

おおさか

経済の動き

2023(令和5)年 1~3月版

No. 522

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
新型コロナ禍3年間の大阪経済（リーマン・ショックと比べて）	
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き	8
大阪府D I及び近畿地区D Iによる景気基準日付の設定について	10
大阪府景気観測調査（2023年1～3月期）	14
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	28
中小企業の動き	30
中小企業（2023年1～3月期）の動き	
2022（令和4）年度調査研究の紹介	32
府内製造業のカーボンニュートラルへの取組 －「地球温暖化対策への取組と企業経営に関する調査」報告書－	
大阪経済指標	37

大阪経済の情勢（2023年3月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、中国向け・ASEAN向け・アメリカ向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は上昇。全国の生産(3月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。

需要

	需要								
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
3月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

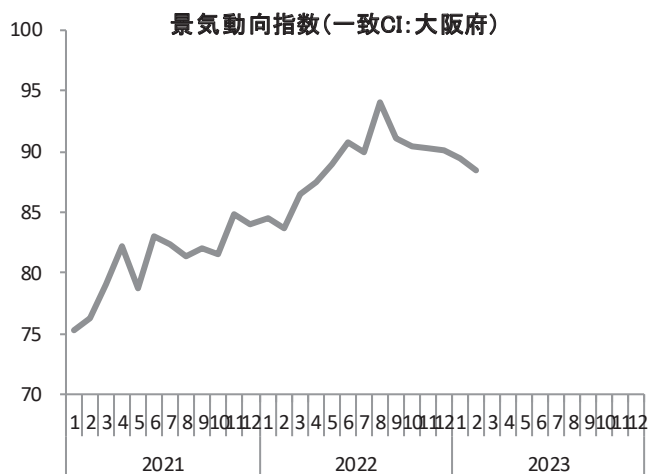
供給

	供給				
	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
3月		▲	▲	▲	▲
2月	▲	▲	▲	▲	▲

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

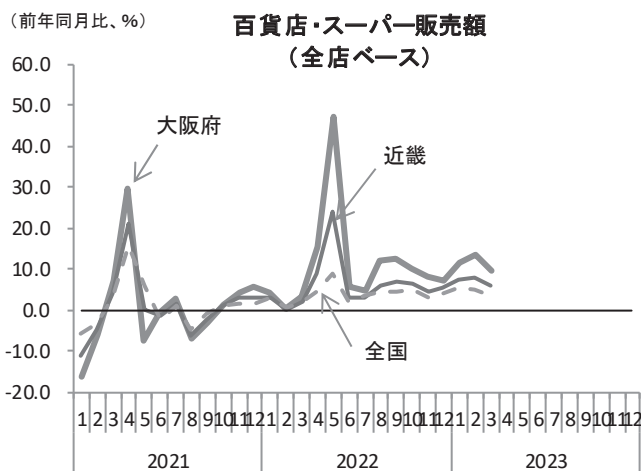
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、2月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入通 関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
0.52	▲0.14	▲0.59	▲0.28	▲0.53	0.29	▲0.24

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、新車販売台数は増加。家電販売額は減少。家計消費支出(近畿;2月)は増加。



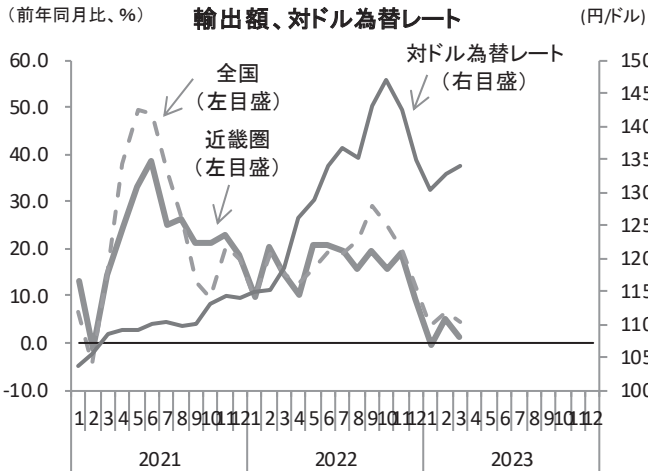
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、3月速報)

大型小売店 合計		9.8
うち	百貨店	16.6
	スーパー	2.9

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、中国向け・ASEAN 向け・アメリカ向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

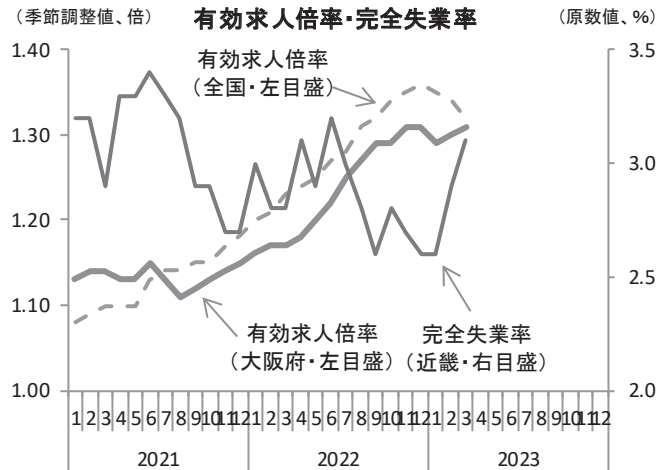
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報)

アジア(含む中国)	▲3.1	3ヶ月連続の減少
中国	0.3	3ヶ月ぶりの増加
ASEAN	2.4	25ヶ月連続の増加
EU	▲9.3	25ヶ月ぶりの減少
アメリカ	12.1	25ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

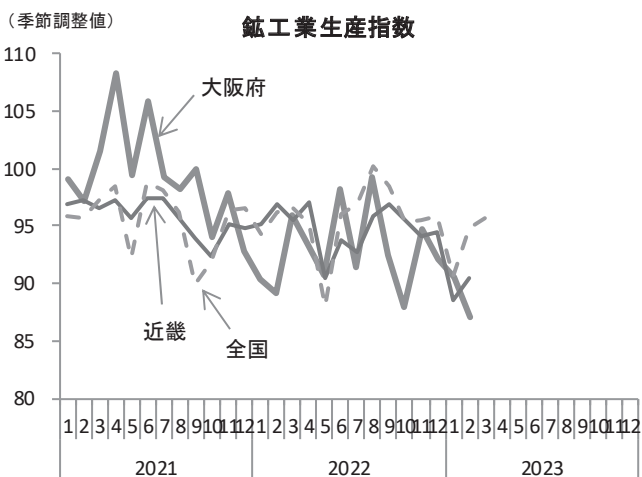
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月)

産業計	5.2
建設業	▲5.0
製造業	2.2
卸売業、小売業	15.2
宿泊業、飲食サービス業	19.4
医療、福祉	2.9

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は上昇。全国の生産(3月)は上昇。



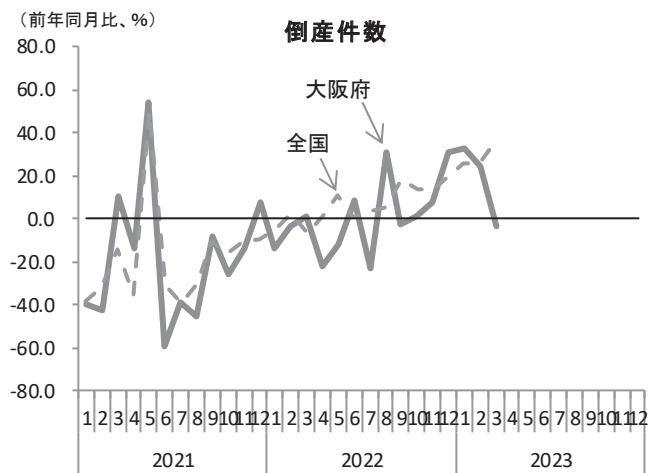
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報)

上	食料品工業 (11.7): チョコレート、ウイスキー
昇	窯業・土石製品工業 (24.5): 無アルカリガラス基板、光学用ガラス素地
低	化学工業 (▲25.8): 医薬品、アンモニア
下	電気・情報通信機械工業 (▲8.2): アーク溶接機。セパレート形エアコン(室外)

●倒産

企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
ピザ宅配店経営ほか	1,460
民泊施設運営受託	1,100
研磨盤製造・修理	1,000
生花販売	924
エビ・カニ加工卸	676

経済情勢トピックス

《新型コロナ禍3年間の大阪経済（リーマン・ショックと比べて）》

新型コロナ禍は、リーマン・ショックと同様に経済の急激な縮小を招き、大阪府でも雇用や企業経営の悪化が懸念された。

失業率の上昇は新型コロナ禍でもみられたが、人手不足感が強い雇用環境の下で、雇用調整助成金などの手厚い政策的支援により、リーマン・ショック後ほどには上昇しなかった。

また、新型コロナ禍では、リーマン・ショック後に上昇した企業倒産件数も政策的支援により抑制された。

1. 新型コロナ禍と、SARS、東日本大震災、リーマン・ショック

新型コロナウイルス感染症の患者は、2020年1月に初めて国内で確認され、3年余りが経過した。大阪経済への影響については、当初、SARS¹、東日本大震災、リーマン・ショック等との比較が取り沙汰された。

新型コロナ禍と、SARS及び東日本大震災とは、疫病や自然災害など経済外的要因による影響という点では類似性がある。しかし、新型コロナ禍が地域経済に与えた影響は、SARSや東日本大震災よりも広範かつ長期にわたるものである。経済的打撃の規模は、リーマン・ショックと同程度のショックとの指摘がある²。

また、ショックの発生時と景気局面との関連では、SARSと東日本大震災は、景気回復局面で生じたのに対して、リーマン・ショックと新型コロナ禍は、景気後退局面で生じ、景気後退に拍車をかけたという類似性もある。

こうしたことから、本稿では、リーマン・ショックとの比較で、大阪経済への影響についてみていく。

2. 新型コロナ禍では消費が大きく落ち込む

まず、新型コロナ禍とリーマン・ショックがわが国経済に与えた影響を概観するために、実質経済成長率の推

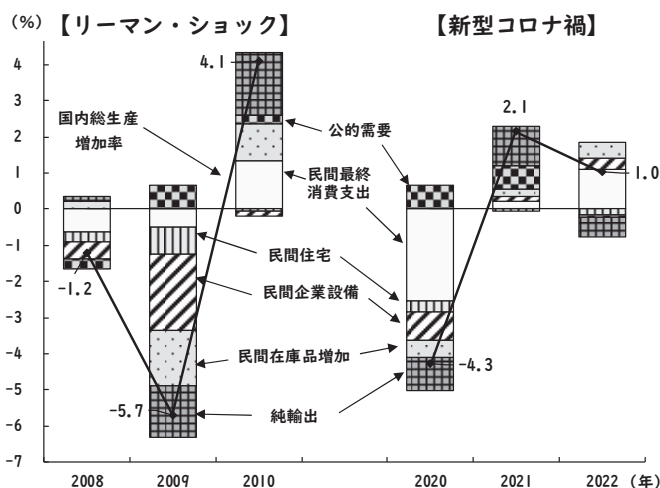
移をみる。2008年9月に起こったリーマン・ショックでは、翌2009年における影響が大きく、実質国内総生産は2009年に5.7%の減少率となった。これに対して、新型コロナ禍では2020年に4.3%減となった。

年間でみると、リーマン・ショック後の落ち込みの方が大きかったが、四半期でみると、新型コロナ禍の2020年4～6月期は、年率換算で前期比28.2%減と、リーマン・ショック後の2009年1～3月期の17.9%減よりも大きな落ち込みとなった。

両ショックともに経済活動の収縮を引き起こしたが、支出別の減少寄与度をみると、大きな違いがある。リーマン・ショック後は、「民間企業投資」が大きく落ち込み、「民間在庫品増加」「民間住宅」の減少寄与度も大きかった。世界的な需要縮小の下で、景気の先行きへの不安が大きく、投資を躊躇う状況であった。一方、新型コロナ禍では、行動制限もあり、外食やレジャーなどの支出が抑制された。このため、「民間最終消費支出」の減少寄与度が大きく、投資の減少寄与度は相対的に小さい。

「純輸出」は、ともに減少に寄与しているが、リーマン・ショック後の方がマイナスの寄与度が大きい。「純輸出」は、輸出から輸入を引いた額であり、国内景気が停滞すれば実質輸入も減少し、それは、純輸出の増加要因になる。経済規模の縮小を招いた要因を考えるためには、純輸出だけでなく、輸出そのものをみておく必要があるため、実質輸出の動向をみていく。

図1 実質経済成長率と支出別増加寄与度



出所：内閣府「国民経済計算」

¹ 重症急性呼吸器症候群。SARS コロナウイルスによる全身性の感染症で、2002年11月に、中国南部の広東省で非定型性肺炎の患者が報告された。

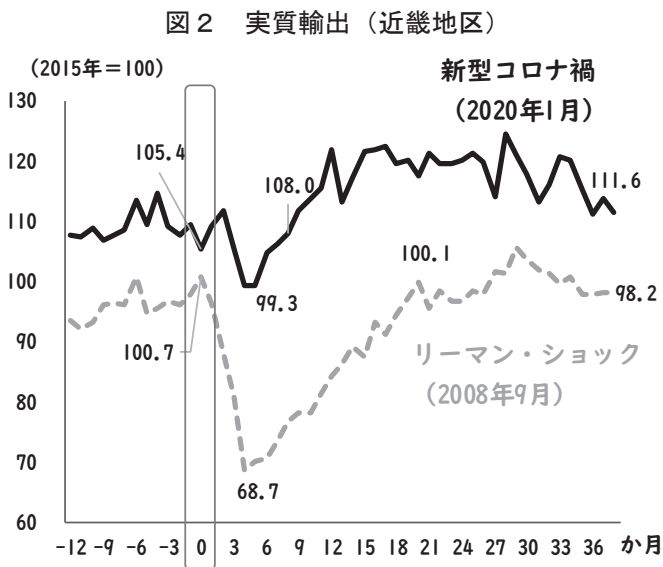
² 坂本貴志 (2021)「コロナショック下で、雇用調整はどの程度行われたかーリーマンショックと比較してー」リクルートワークス研究所、2021年04月19日

<https://www.works-i.com/column/hataraku-ronten/detail017.html>

3. 実質輸出は、半年余りで回復するも足元は弱含み

実質輸出は、リーマン・ショック後、新型コロナ感染拡大とともに減少したが、リーマン・ショックの方が減少率が大きかった。ともに、ショックから4～5か月後を底に持ち直しに転じたが、ショックが発生した時点の水準に回復するには、リーマン・ショックで2年弱かかったのに対して、新型コロナ禍では半年余りでコロナ禍前の水準に達した。

新型コロナ禍では、実質輸出は、新型コロナ禍前の水準に戻った後も増加し景気回復を牽引した。ただし、1年ほど経過した後は頭打ちとなり、2年目以降では弱含みとなった。



出所：日本銀行大阪支店「実質輸出」2023年4月24日
(注) 季節調整値。各事象が生じた時点をもととし、経過期間(横軸)の推移を比較。以下、同様。

このような状況の下、大阪府内企業の業況判断DIは、新型コロナ禍の第1次緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期を底に改善傾向にある。当初、製造業主導で持ち直したが、2021年後半以降は非製造業が主導することになった。ただし、非製造業の業況は、新型コロナ感染者数の増減に伴い、一進一退しながら緩やかな改善に留まった。

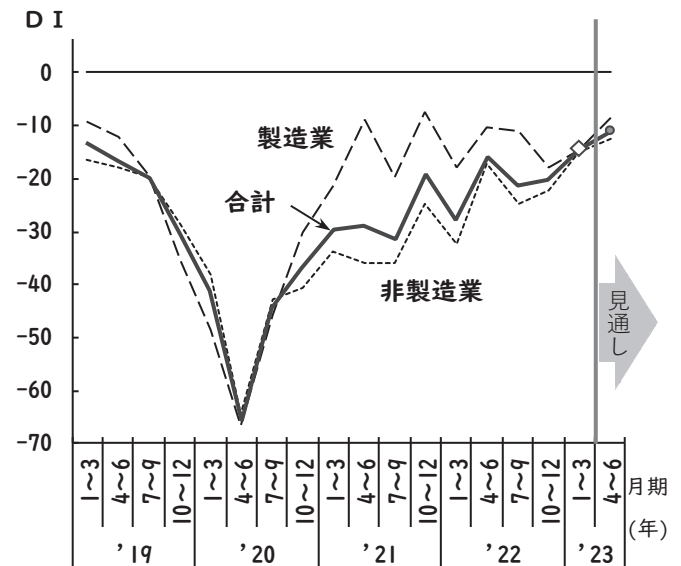
4. 新型コロナ禍では、失業率の上昇は抑制

新型コロナ禍において、当初、雇用や企業経営(倒産)への影響が懸念された。

リーマン・ショックでは、非正規雇用比率が高まって

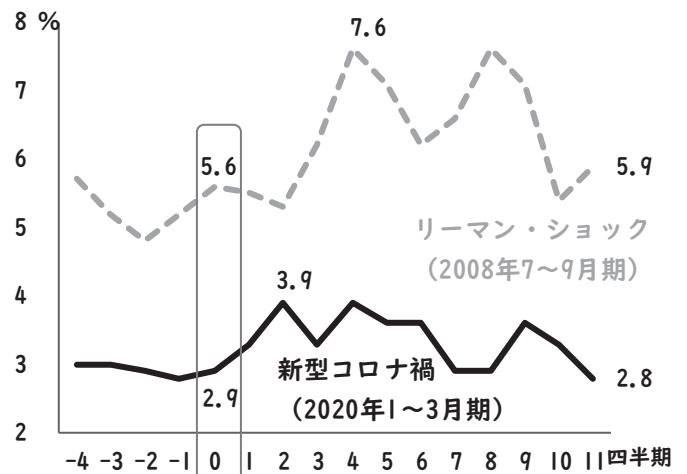
いた状況で雇用調整が行われた。派遣労働者などの雇止めが問題となり、失業率が上昇した³。大阪府では、リーマン・ショック発生時に5.6%であった失業率は1年後には7.6%へと2ポイント上昇した。一方、新型コロナ禍では2.9%から3.9%へと1ポイントの上昇に留まった。

図3 業況判断DI



出所：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」
(注) 前期比、季節調整済み。
業況判断DI = 「上昇」 - 「下降」企業割合

図4 完全失業率(大阪府)



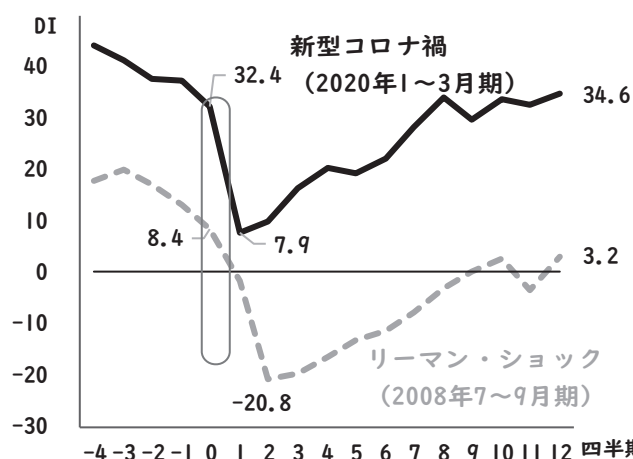
出所：総務省「労働力調査」

³ 小林真一郎・尾島未揮(2010)「リーマン・ショック後に雇用情勢はどう変貌したのか」三菱UFJリサーチ&コンサルティング『季刊 政策・経営研究』2010 Vol.2
<https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2022/10/158.pdf>

新型コロナ禍で、失業率の上昇幅が抑制された要因としては、労働需給環境の違いがある。リーマン・ショック時は、雇用不足感D Iの水準は8.4とさほど高くはなく、半年後に-20.8にまで低下した。その後、持ち直しに転じたが、D Iはマイナスで推移し、雇用過剰企業割合が雇用不足企業割合を上回る状況が2年ほど続いた。

これに対して、新型コロナウイルス感染症発生時2020年1～3月期の雇用不足感D Iは32.4と大幅なプラス水準であり、翌4～6月期に7.9へと低下するものの、プラス水準を維持し、雇用不足感のある企業数が過剰感のある企業数を上回る状態が続いた。コロナ禍を一時的なものとなし、雇用調整をしなかった企業が多かったとみられる。その後、雇用不足感D Iは、7～9月期以降は持ち直しに転じ、雇用不足感が徐々に強まる状況で、失業率は抑制されたままであったとみられる。

図5 雇用不足感D I



出所：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」
 (注) 雇用不足感D I = 「不足」 - 「過剰」企業割合

これを労働供給側からみると、「コロナショックによる雇用調整で職を追われた人たちの一定数が労働市場から退出してしまっているから」⁴失業率があまり上昇しなかったとの指摘もある。新型コロナ禍では、労働市場に多く参入するようになっていた高齢者を中心に、感染を警戒するが故に外出を控え、求職活動をしなかった人も少なくないとみられる。

さらに、雇用調整助成金等の政策支援により、企業が雇用を維持することが可能であったことにより、離職者

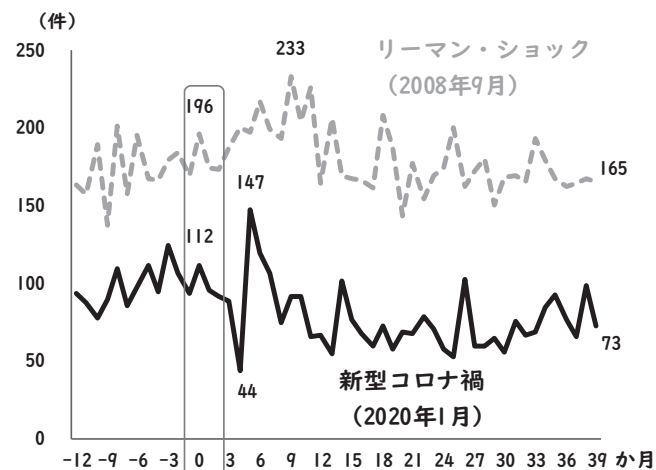
⁴ 坂本 (2021)

が増えなかったとも言える。労働政策研究・研修機構によると、雇用調整助成金の1ヶ月あたりの支給件数や支給金額は、リーマン・ショック、東日本大震災期(2008年12月～2013年11月)は約3万9千件、222億円であったのに対して、コロナ期(2020年2月～2021年1月)では約16万件、2,136億円に上った。新型コロナ禍初期においては、リーマン・ショックや東日本大震災の時期に比べて雇用調整助成金が大量に支給された⁵。その結果、休業者は増加したものの、失業の大幅増にはつながらなかったと考えられる。

5. 新型コロナ禍では倒産は抑制

新型コロナ禍では、企業の倒産件数も抑制されている。大阪府内の倒産件数は、リーマン・ショック時の2008年9月に196件で、9か月後の2009年6月には233件へと増加した。一方、新型コロナ禍では2020年1月に112件で、その後、2年あまり減少傾向が続いた⁶。3年目になると、前年同月比で横ばいからやや増加となるが、依然として件数は低い水準で抑制されている。

図6 倒産件数(大阪府)



出所：東京商工リサーチ「倒産月報」

大阪府内企業の資金繰りについてみると、リーマン・ショック時の2008年7～9月期には、資金繰りが窮屈と

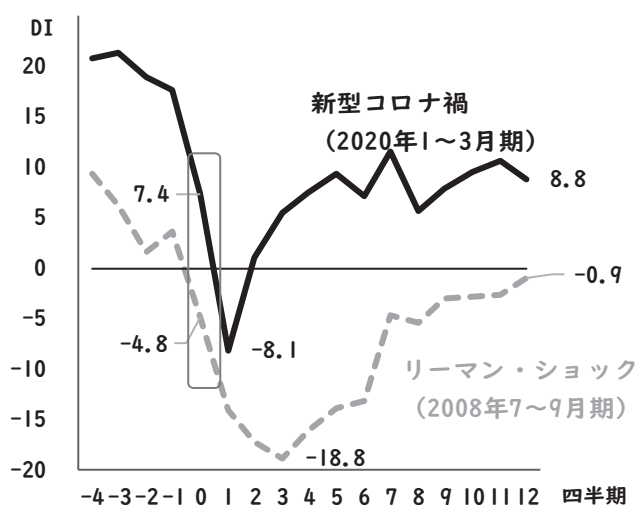
⁵ 労働政策研究・研修機構(2023)「資料シリーズ No.265 雇用調整助成金の支給実態 —リーマン・ショックからコロナ禍1年目にかけて—」2023年3月23日

⁶ 2020年5月は、緊急事態宣言の発令に伴い、弁護士事務所や裁判所の業務縮小で、法的整理手続きが滞留したことなどから大幅な減少につながり、先送りされた案件により、翌月以降は、一時的に増加したとみられる。

する企業割合が、順調とする企業割合を上回り、資金繰りDIがマイナスになっていた。DIは、3四半期後の2009年4～6月期まで低下が続いた。

新型コロナ禍の資金繰りDIについても、2020年1～3月期から大幅に低下し、4～6月期には-8.1となり、窮屈とする企業割合が順調とする企業割合を上回る状況になった。しかし、7～9月期以降のDIはプラスに転じている。こうした資金繰りが短期間で持ち直したことにより、倒産件数は抑制されてきた。

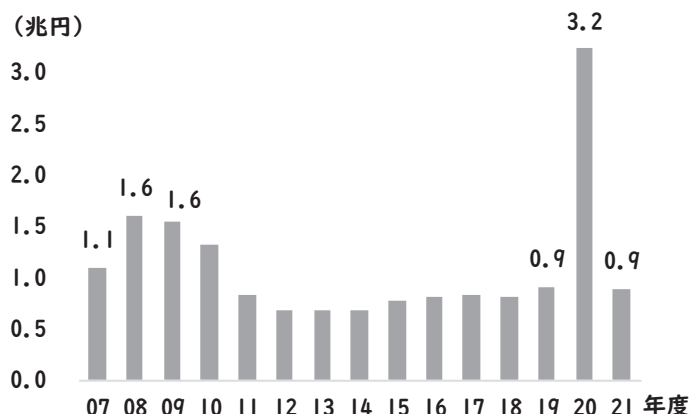
図7 資金繰りDI



出所：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 資金繰りDI = 「順調」 - 「窮屈」企業割合

図8 大阪信用保証協会の保証承諾金額



出所：大阪信用保証協会「事業概要」

(注) 2014年に「大阪府中小企業信用保証協会」と「大阪市信用保証協会」が合併し、「大阪信用保証協会」となったため、表中の2013年度までの大阪の数値は、合併前の2つの協会を合算。

資金繰りの改善は、政策支援によるところが大きいと

みられる。大阪府における信用保証協会の保証承諾金額をみると、リーマン・ショックが発生した2008年度において対前年度比で5割近い増加率となり、資金繰り支援がなされたことが確認できるが、新型コロナ禍の支援は桁違いで、2020年度は前年度の3.5倍へと増加した。実質無利子無担保の融資などの大胆な資金繰り支援が倒産を抑え込んだ。

6. おわりに

新型コロナ禍では、リーマン・ショックと同様に経済の急激な縮小を招いた。ただし、経済の先行き不安が強くと、企業の投資が落ち込んだリーマン・ショックに対して、新型コロナ禍では、行動制限を伴ったこともあり消費が落ち込んだという違いがある。また、ともに実質輸出が減少したが、リーマン・ショックの方が減少率が大きく、減少が長く続いた。新型コロナ禍では、早期に持ち直し・増加に転じたことから、当初は、製造業が業況改善を主導することになった。

新型コロナ禍では、雇用や企業経営に及ぼす影響が懸念された。失業率は増加したものの、人手不足感が強かった雇用環境と雇用調整助成金などの政策的支援の手厚さにより、リーマン・ショック後ほどには上昇しなかった。

リーマン・ショック後に上昇した企業倒産件数についても、新型コロナ禍では政策的支援により抑制された。ただし、今後、新型コロナ関連融資の返済が本格化するのに伴い、返済が遅れたり、できないことにより企業の存続に支障をきたすことが懸念される。帝国データバンクが2023年2月に実施したアンケート調査では、新型コロナ関連融資の借入企業の12.2%が今後「返済に不安」と回答している⁷。この割合は、業種によって異なり、「旅館・ホテル」では39.3%、「飲食店」で31.7%と高い割合になっている。また、規模別についても、「5人以下」では18.7%になるなど零細企業では高い割合になっている。企業の資金繰り状況について、今後の動向を注視する必要がある。

(町田 光弘)

⁷ 帝国データバンク「新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2023年2月)」。調査対象は全国2万7,607社で、有効回答企業数1万203社(回答率37.0%)。
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230306.pdf>

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

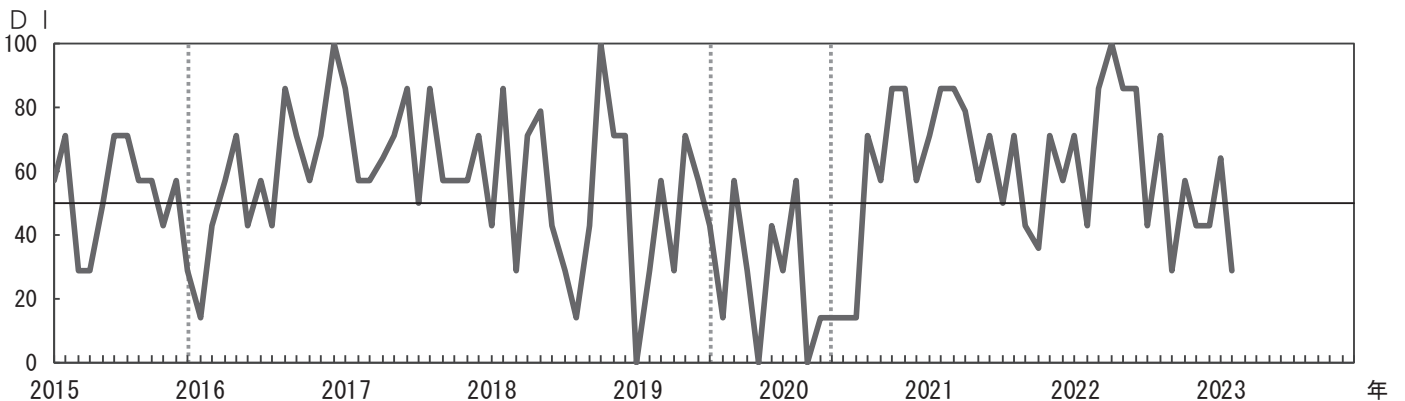
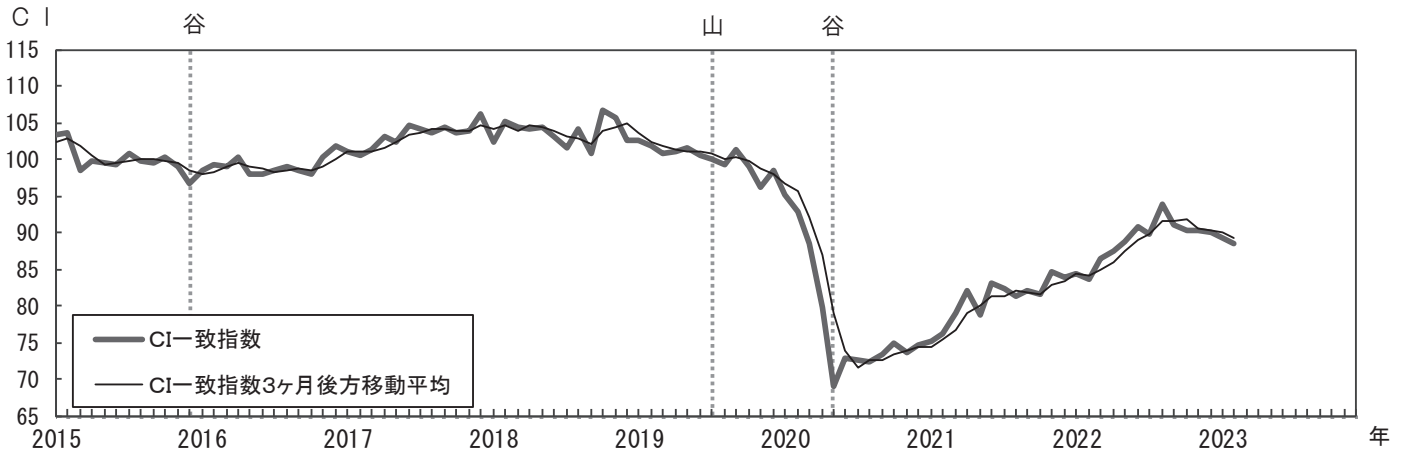
			22年												23年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI	先行	大阪府	98.7	99.0	99.9	105.0	102.7	107.2	106.1	106.5	101.7	103.8	105.0	101.6	105.1	P108.4
		近畿	100.6	97.8	101.1	104.4	102.9	103.9	101.3	101.4	98.1	99.5	96.3	96.4	99.8	P100.7
		全国	101.8	101.2	101.3	102.3	100.7	100.7	99.4	101.5	98.7	99.0	97.9	97.4	96.7	98.0
	一致	大阪府	84.5	83.7	86.4	87.5	88.9	90.7	89.9	94.0	91.1	90.4	90.3	90.1	89.4	P88.5
		近畿	80.8	81.7	81.9	84.6	82.2	84.9	83.9	86.7	88.5	90.1	87.8	86.4	81.4	P83.6
		全国	96.0	96.3	96.8	96.8	96.1	98.6	99.1	100.5	99.7	99.0	98.9	98.9	96.1	98.6
	遅行	大阪府	84.9	87.7	89.5	91.4	90.7	92.9	94.7	96.0	97.8	100.0	102.2	104.3	104.8	P99.4
		近畿	92.7	93.4	93.2	95.3	94.9	95.6	96.3	97.3	98.7	100.0	98.8	98.7	97.9	P96.2
		全国	94.5	95.0	95.4	96.2	95.9	97.5	97.4	98.5	99.1	99.1	99.5	99.5	100.2	99.8
DI	先行	大阪府	57.1	42.9	42.9	85.7	64.3	57.1	35.7	71.4	28.6	50.0	57.1	42.9	57.1	P85.7
		近畿	33.3	33.3	50.0	66.7	72.2	55.6	44.4	66.7	22.2	50.0	38.9	50.0	77.8	P88.9
		全国	54.5	27.3	27.3	54.5	45.5	54.5	31.8	63.6	40.9	36.4	27.3	45.5	50.0	70.0
	一致	大阪府	71.4	42.9	85.7	100.0	85.7	85.7	42.9	71.4	28.6	57.1	42.9	42.9	64.3	P28.6
		近畿	85.7	57.1	71.4	100.0	50.0	42.9	42.9	85.7	85.7	85.7	71.4	14.3	28.6	P16.7
		全国	90.0	10.0	30.0	80.0	60.0	60.0	50.0	70.0	50.0	40.0	30.0	30.0	27.8	33.3
	遅行	大阪府	71.4	100.0	71.4	85.7	71.4	57.1	71.4	100.0	100.0	85.7	64.3	71.4	71.4	P14.3
		近畿	91.7	75.0	75.0	58.3	58.3	75.0	83.3	66.7	100.0	83.3	50.0	50.0	41.7	P50.0
		全国	66.7	66.7	61.1	77.8	66.7	77.8	83.3	77.8	55.6	66.7	72.2	55.6	62.5	37.5

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

			22年												23年		
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)			0.00	-0.02	0.01	0.02	0.09	0.07	0.06	0.13	0.04	0.05	0.02	-0.01	0.04	-0.03
	L1	投資財生産指数		-1.98	0.91	0.25	-0.16	-2.29	2.31	-0.21	0.64	-0.66	-0.37	2.12	-2.15	-1.27	1.35
	L2	生産財在庫率指数	R	-0.04	-0.49	0.43	0.79	-1.09	-0.53	-0.35	1.14	-2.45	1.32	-1.11	-0.17	1.31	-0.26
	L3	新規求人倍率		-0.46	0.76	0.09	-0.18	0.55	0.26	1.53	-1.34	0.82	0.42	0.96	0.12	0.67	1.24
	L4	新設住宅着工戸数		0.19	-0.56	1.72	-0.29	-0.84	0.69	-0.75	1.24	-0.29	0.24	-0.68	0.41	0.76	-0.29
	L5	日経商品指数(全国)		0.81	1.32	1.57	1.03	-0.27	0.28	-0.93	-0.16	-0.71	0.04	0.13	-0.47	0.12	0.06
	L6	企業倒産件数	R	0.67	-0.39	-1.96	2.05	-0.26	-0.35	0.36	-0.37	-0.77	0.20	-0.48	-1.33	1.04	0.23
L7	景気観測調査(業況DI)	※	-1.26	-1.22	-1.20	1.80	1.80	1.80	-0.84	-0.82	-0.79	0.18	0.19	0.20	0.92	0.94	
一致指数	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.02	-0.97	0.40	1.26	1.37	-0.95	-0.43	1.88	-0.38	-0.83	-1.14	0.79	0.96	0.52
	C2	大阪税関管内輸入通関額		0.55	0.15	-0.02	0.05	0.82	0.24	0.29	-0.29	0.00	0.56	-0.38	-0.20	-0.80	-0.14
	C3	製造工業生産指数		-0.41	-0.17	0.86	-0.42	-0.38	0.81	-0.74	1.04	-0.90	-0.56	0.63	-0.43	-0.25	-0.59
	C4	生産財出荷指数		-0.15	0.15	0.14	0.30	-0.57	0.09	-0.30	0.45	-1.19	0.73	-0.52	0.24	0.36	-0.28
	C5	人件費比率(製造業)	R	-0.55	-0.09	0.90	-0.17	-0.44	0.85	-0.79	1.09	-0.80	-0.62	0.68	-0.55	-0.31	-0.53
	C6	有効求人倍率		0.25	0.25	0.05	0.27	0.48	0.49	0.69	0.49	0.49	0.07	0.49	0.09	-0.32	0.29
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		0.85	-0.16	0.43	-0.18	0.09	0.31	0.43	-0.53	-0.11	-0.09	0.14	-0.13	-0.28	-0.24
運行指数	一致指数トレンド成分(運行)			0.00	-0.01	0.01	0.02	0.08	0.06	0.05	0.11	0.04	0.05	0.02	-0.01	0.04	-0.03
	Lg1	製造工業在庫指数		-0.50	0.79	0.55	-0.86	0.26	0.72	0.43	0.19	0.05	0.43	0.30	0.85	-1.26	-0.31
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	0.34	0.63	0.05	0.47	-1.18	0.50	-0.42	0.68	0.20	0.37	-0.46	1.40	-0.15	-0.81
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	0.05	0.28	0.79	-0.65	0.28	0.10	-0.12	0.13	0.30	-0.06	0.38	-0.25	-0.43	0.16
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	-0.88	1.40	0.24	2.16	-0.66	0.56	1.78	-0.40	1.19	1.99	2.03	1.52	0.15	-2.72
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	-0.13	-0.25	-0.19	-0.02	0.42	0.24	-0.38	0.12	0.70	-0.59	0.08	-0.42	1.13	-0.88
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		0.60	-0.24	0.49	0.35	0.67	-0.05	0.58	0.15	-0.60	-0.11	-0.07	-1.03	0.73	-0.36
Lg7	法人事業税調定額		-0.10	0.23	-0.13	0.43	-0.60	0.10	-0.10	0.31	-0.05	0.05	-0.09	0.08	0.30	-0.45	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

			22年												23年		
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行系列	L1	投資財生産指数		-	-	-	+	-	-	-	+	-	-	+	-	-	-
	L2	生産財在庫率指数	R	+	+	-	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+
	L3	新規求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	+	+	+	+
	L4	新設住宅着工戸数		-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+
	L5	日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	L6	企業倒産件数	R	+	+	-	-	0	+	0	-	-	-	-	-	-	+
	L7	景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
拡張系列数			4.0	3.0	3.0	6.0	4.5	4.0	2.5	5.0	2.0	3.5	4.0	3.0	4.0	6.0	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数			57.1	42.9	42.9	85.7	64.3	57.1	35.7	71.4	28.6	50.0	57.1	42.9	57.1	85.7	
一致系列	C1	百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	+	+
	C2	大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-
	C3	製造工業生産指数		-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	-
	C4	生産財出荷指数		+	-	+	+	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+
	C5	人件費比率(製造業)	R	-	-	+	+	+	+	-	+	-	-	+	+	+	-
	C6	有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-
	C7	所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数			5.0	3.0	6.0	7.0	6.0	6.0	3.0	5.0	2.0	4.0	3.0	3.0	4.5	2.0	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数			71.4	42.9	85.7	100.0	85.7	85.7	42.9	71.4	28.6	57.1	42.9	42.9	64.3	28.6	
運行系列	Lg1	製造工業在庫指数		-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	Lg2	常用雇用指数(産業計)	*	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	0	+	+	+
	Lg3	雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-
	Lg4	大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	Lg5	大阪市実質家計消費支出	*	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-
	Lg6	きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-
	Lg7	法人事業税調定額		+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-
拡張系列数			5.0	7.0	5.0	6.0	5.0	4.0	5.0	7.0	7.0	6.0	4.5	5.0	5.0	1.0	
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI運行指数			71.4	100.0	71.4	85.7	71.4	57.1	71.4	100.0	100.0	85.7	64.3	71.4	71.4	14.3	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府D I 及び近畿地区D I による景気基準日付の設定について

1. 大阪府及び近畿地区の景気基準日付について、第 15 循環を確定、第 16 循環を暫定設定

大阪府では、景気循環の局面判断や各循環における経済状況の比較等のため、景気基準日付（景気の転換点）を設定しています。今回は、以前に景気基準日付を設定した 2011 年（第 15 循環）以降の動きについて、考察を行いました¹。第 15 循環の景気基準日付について、大阪府では暫定の山を「2012 年 3 月」、暫定の谷を「2012 年 7 月」、近畿地区では暫定の山を「2012 年 2 月」、暫定の谷「2012 年 9 月」と設定していましたが、各指標の季節調整替え等のデータを用い、従来の判定方法で改めて検証した結果、大阪府では景気の山を「**2014 年 9 月**」、景気の谷を「**2015 年 12 月**」、近畿地区では景気の山を「**2014 年 10 月**」、景気の谷を「**2016 年 4 月**」、と変更・確定いたしました（図表 1）。その結果、第 15 循環の拡張期間は大阪府では「66 ヶ月」、近畿地区では「67 ヶ月」、後退期間は大阪府では「16 ヶ月」、近畿地区では「18 ヶ月」となりました（図表 2）。第 15 循環の景気基準日付について全国と比較すると、大阪府では景気の山は「30 ヶ月遅」、谷は「37 ヶ月遅」、近畿地区では景気の山は「31 ヶ月遅」、谷は「41 ヶ月遅」となりました（図表 3）。

また、第 16 循環の景気基準日付について、大阪府D I（ディフュージョン・インデックス）・近畿地区D I を中心に検討した結果、大阪府では景気の山を「**2019 年 6 月**」、景気の谷を「**2020 年 5 月**」、近畿地区では景気の山を「**2018 年 10 月**」、景気の谷を「**2020 年 5 月**」と、暫定的に設定いたしました（図表 1）。その結果、第 16 循環の拡張期間は大阪府では「42 ヶ月」、近畿地区では「30 ヶ月」、後退期間は大阪府では「11 ヶ月」、近畿地区では「19 ヶ月」となりました（図表 2）。第 16 循環の景気基準日付について全国と比較すると、大阪府では景気の山は「8 ヶ月遅」、谷は「同時」、近畿地区では景気の山は「同時」、谷は「同時」となりました（図表 3）。

2. 景気基準日付の設定方法と基本的な考え方

景気動向指数（一致系列）の各採用系列から、月々の不規則な変動を除去するために、統計的手法を用いて個別系列の山谷を設定します。個別系列の山谷において、谷から山に至る期間すべてをプラス、山から谷に至る期間すべてをマイナスとして、ヒストリカルD I を作成します。このヒストリカルD I が 50%を下回る（＝過半数の系列がマイナスとなる）直前の月を景気の山、50%を上回る（＝過半数の系列がプラスとなる）直前の月を景気の谷の候補とします。これらの候補について、国や他府県の景気の山谷の設定状況、他の景気指標の動きと大きな乖離がないか等を確認してから、暫定的に景気基準日付を設定します。

大阪府のヒストリカルD I（図表 4）では、50%を下回っている期間は、a.「2011 年 12 月～2012 年 7 月」、b.「2014 年 9 月～2015 年 12 月」、c.「2017 年 9 月～2017 年 11 月」、d.「2019 年 6 月～2020 年 5 月」の 4 期間がみられます。そのうち、a.の期間は、先に大阪府の第 15 循環として暫定設定していた景気基準日付との整合性があり、全国との景気循環との整合性はあるものの、CI の動きなどの各種経済指標の動きから、景気基準日付の設定を見送りました。c.の期間は、収縮の期間が短いことや各種経済指標から、景気基準日付の設定を見送りました。b.の期間は、全国の景気循環との整合性はないものの、各種経済指標の動きから、こちらの方が大阪府の景気基準日付として適切であると判断いたしました。また、d.の期間は、第 16 循環として、収縮の期間・深さは十分であり、他の経済指標や全国の景気基準日付等とも整合的となっていることから、大阪府の第 16 循環の景気の山・谷と暫定的に設定いたしました。

近畿地区のヒストリカルD I（図表 5）では、50%を下回っている期間は、e.「2011 年 6 月～2011 年 9 月」、f.「2012 年 1 月～2012 年 10 月」、g.「2014 年 10 月～2016 年 4 月」、h.「2018 年 10 月～2020 年 5 月」の 4 期間がみられます。そのうち、e.の期間は、自然災害等の影響による一時的な後退であると考えられ、収縮している期間が短いことより、景気基準日付の設定を見送りました。また、f.の期間は、先に近畿地区の第 15 循環として暫定設定していた景気基準日付との整合性があり、全国との景気基準日付との整合性があるものの、CI の動きなどの各種経済指標の動きから、景気基準日付の設定を見送りました。g.の期間は、全国の景気循環との整合性はないものの、各種経済指標の動きから、こちらの方が近畿地区の景気基準日付として適切であると判断いたしました。また、h.の期間は、第 16 循環として、収縮の期間・深さは十分であり、他の経済指標や全国の景気基準日付等とも整合的となっていることか

¹ 2022 年 10 月現在で入手できるデータを用いて分析を行った。

ら、近畿地区の第16循環の景気の山を「2018年10月」、景気の谷を「2020年5月」と暫定的に設定いたしました。

なお今回暫定設定した第16循環の景気基準日付は、採用系列の入れ替えや季節調整替え等の影響も踏まえて、再度検討して確定作業を行います。

図表1 大阪府DIによる景気基準日付一覧

	谷	山	谷	拡張	後退	全循環
第13循環	1999年4月	2000年10月	2002年4月	18ヶ月	18ヶ月	36ヶ月
14	2002年4月	2007年12月	2009年3月	68ヶ月	15ヶ月	83ヶ月
15	2009年3月	(確定) 2014年9月	(確定) 2015年12月	66ヶ月	16ヶ月	82ヶ月
16	2015年12月	(暫定) 2019年6月	(暫定) 2020年5月	42ヶ月	11ヶ月	53ヶ月

図表2 近畿地区DIによる景気基準日付一覧

	谷	山	谷	拡張	後退	全循環
第13循環	1999年2月	2000年8月	2001年12月	18ヶ月	16ヶ月	34ヶ月
14	2001年12月	2008年2月	2009年3月	74ヶ月	13ヶ月	87ヶ月
15	2009年3月	(確定) 2014年10月	(確定) 2016年4月	67ヶ月	18ヶ月	85ヶ月
16	2016年4月	(暫定) 2018年10月	(暫定) 2020年5月	30ヶ月	19ヶ月	49ヶ月

図表3 大阪府、近畿地区、全国の景気基準日付の比較

	大阪府		近畿地区		全国	
		対近畿	対全国	対全国		
谷	2002年4月	4ヶ月遅	3ヶ月遅	2001年12月	1ヶ月早	2002年1月
山	2007年12月	2ヶ月早	2ヶ月早	2008年2月	同時	2008年2月
谷	2009年3月	同時	同時	2009年3月	同時	2009年3月
山	2014年9月	1ヶ月早	30ヶ月遅	2014年10月	31ヶ月遅	2012年3月
谷	2015年12月	4ヶ月早	37ヶ月遅	2016年4月	41ヶ月遅	2012年11月
山	2019年6月	8ヶ月遅	8ヶ月遅	2018年10月	同時	2018年10月
谷	2020年5月	同時	同時	2020年5月	同時	2020年5月

図表4 ヒストリカルDI (大阪府)

	2011年												2012年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
百貨店売場面積当たり販売額	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪税関管内輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
製造工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産財出荷指数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費比率(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
+	6	6	6	6	5	6	6	6	4	4	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2	4	4	4	4
-	1	1	1	1	2	1	1	1	3	3	3	3	4	4	4	5	5	5	5	5	3	3	3	3
HDI	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	57.1	57.1	57.1	57.1
	2013年												2014年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
百貨店売場面積当たり販売額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
大阪税関管内輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産財出荷指数	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
人件費比率(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
+	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	4	5	4	4	4	4	4	3	3
-	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	2	3	3	3	3	3	4	4
HDI	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9
	2015年												2016年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
百貨店売場面積当たり販売額	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
大阪税関管内輸入通関額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
製造工業生産指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
生産財出荷指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
人件費比率(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間指数(製造業)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+	3	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4	5	6	6	7	7	7
-	4	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	3	3	3	3	3	3	2	1	1	0	0	0
HDI	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	71.4	85.7	85.7	100.0	100.0	100.0
	2017年												2018年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
百貨店売場面積当たり販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
大阪税関管内輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
製造工業生産指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
人件費比率(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+	6	6	6	6	5	5	4	4	4	3	3	4	4	5	5	5	4	4	5	5	5	6	5	4
-	1	1	1	1	2	2	3	3	3	4	4	3	3	2	2	2	3	3	2	2	2	1	2	3
HDI	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1
	2019年												2020年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
百貨店売場面積当たり販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
大阪税関管内輸入通関額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
製造工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
人件費比率(製造業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
+	4	4	4	4	4	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5	5	5	5	5	6
-	3	3	3	3	3	3	5	6	6	7	7	7	7	7	7	7	6	3	2	2	2	2	2	1
HDI	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	85.7
	2021年												2022年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
百貨店売場面積当たり販売額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
大阪税関管内輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
製造工業生産指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費比率(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+	6	6	6	6	4	4	4	4	5	5	5	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
-	1	1	1	1	3	3	3	3	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
HDI	85.7	85.7	85.7	85.7	57.1	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4

図表5 ヒストリカルDI (近畿地区)

	2011年												2012年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
生産財出荷指数	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
百貨店売り場面積当たり売上高	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
+	7	7	5	5	4	4	3	3	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4
-	0	0	2	2	3	3	4	4	4	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
HDI	100.0	100.0	71.4	71.4	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1
	2013年												2014年											
鉱工業生産指数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産財出荷指数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
百貨店売り場面積当たり売上高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所定外労働時間数	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+	4	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
-	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
HDI	57.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9
	2015年												2016年											
鉱工業生産指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
百貨店売り場面積当たり売上高	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
輸入通関額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
所定外労働時間数	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1	2	3	3	3	3	4	4	4	5	5	6	6	6
-	4	4	4	4	5	5	5	5	6	6	6	5	4	4	4	4	3	3	3	2	2	1	1	1
HDI	42.9	42.9	42.9	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7
	2017年												2018年											
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
百貨店売り場面積当たり売上高	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間数	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
+	6	6	6	6	5	6	6	6	6	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	2
-	1	1	1	1	2	1	1	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0
HDI	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	28.6
	2019年												2020年											
鉱工業生産指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
生産財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
有効求人倍率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
百貨店売り場面積当たり売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
輸入通関額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
所定外労働時間数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
+	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	5	5	5	5	5	6
-	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5	3	2	2	2	2	2	1
HDI	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7
	2021年												2022年											
鉱工業生産指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
百貨店売り場面積当たり売上高	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸入通関額	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
所定外労働時間数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+	7	7	7	7	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
-	0	0	0	0	2	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
HDI	100.0	100.0	100.0	100.0	71.4	71.4	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9

大阪府景気観測調査結果（2023年1～3月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、大阪市と協力して四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2023年1～3月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、緩やかに持ち直している

今期の業況判断D Iは、輸入物価や消費者物価の上昇が依然続くものの、COVID-19の抑制と社会経済活動の両立が進んだことから、全産業で-14.4と2四半期連続で改善した。資金繰りD I、設備投資D Iが4四半期ぶりに低下したが、出荷・売上高D I、営業利益水準D Iがそれぞれ2四半期連続で改善するなど、景気は緩やかに持ち直している。

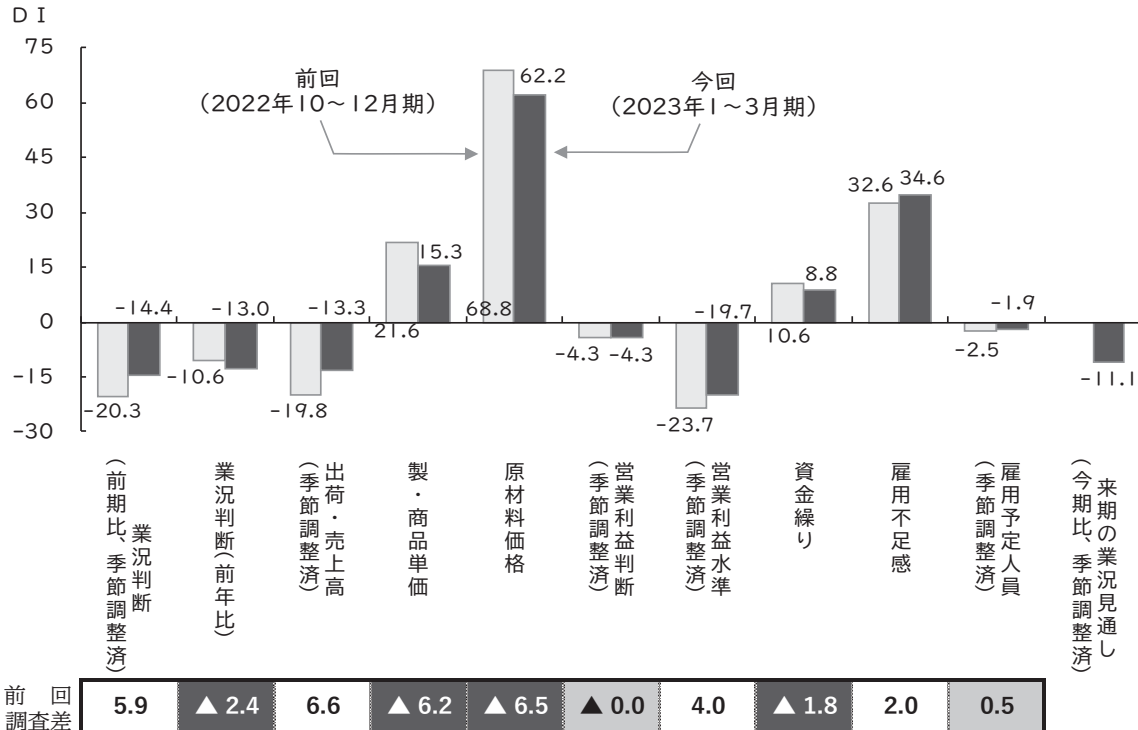
来期は、3四半期連続で業況が改善する見通しであるが、ウクライナ情勢、物価高、米国の銀行破綻を発端とする米欧の金融不安などについて、引き続き注視する必要がある。

特設項目：2023年度の採用予定のD Iは上昇も、勢いはやや鈍化

2022年度の雇用情勢は、前年度に比べて改善の動きがみられた。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種に関係なく前年調査に比べて上昇し、規模別でも大企業が前年調査に比べ2桁の上昇となるなど、前向きな採用姿勢がみられた。2023年度の採用予定については、業種別・規模別ともにD Iは上昇したが、前年調査時の伸びに比べて勢いはやや鈍化した。

採用の有無を雇用形態別にみると、製造業は2022年度の新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2023年度は新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持、非正社員も2022年度予定を上回る採用予定となっている。

図1 主な項目のD I



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2023年2月28日～3月13日
4. 回答企業数：1,765社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	526	52.5	24.1	10.8	9.5	3.1
非製造業	1,239	74.7	11.8	6.6	4.6	2.3
建設業	198	79.8	10.1	3.7	2.7	3.7
情報通信業	32	34.5	20.7	24.1	20.7	0.0
運輸業	65	43.5	21.0	17.7	12.9	4.8
卸売業	271	65.8	19.4	8.7	4.9	1.1
小売業	201	86.8	6.6	3.6	1.5	1.5
不動産業	128	92.7	4.0	1.6	0.8	0.8
飲食店・宿泊業	95	87.8	5.6	4.4	1.1	1.1
サービス業	249	69.5	12.2	7.3	7.3	3.7
全業種計	1,765	68.0	15.6	7.9	6.1	2.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	89	5.2
中小企業	1,628	94.8
不明	48	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	840	47.6
北大阪地域	180	10.2
東大阪地域	386	21.9
南河内地域	82	4.6
泉州地域	277	15.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…DIは2四半期連続の改善

■2023年1～3月期の業況判断DI（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-14.4

*DIにおける前回（2022年10～12月期）調査との差：5.9pt

内	製造業	3.0pt	非製造業	7.2pt
訳	大企業	▲0.2pt	中小企業	6.5pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

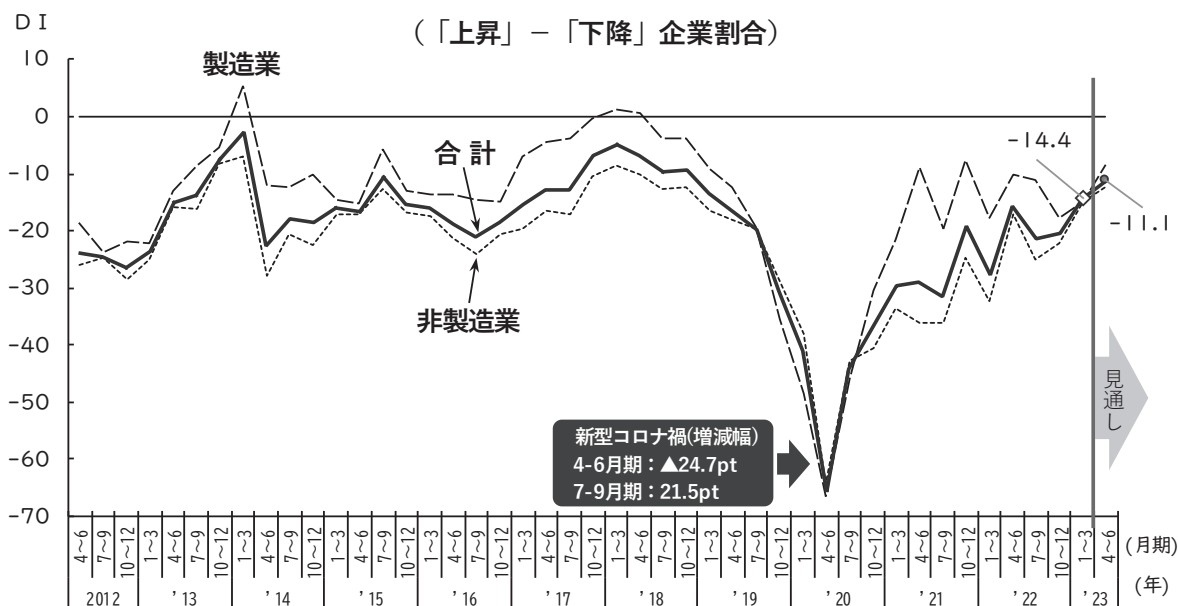
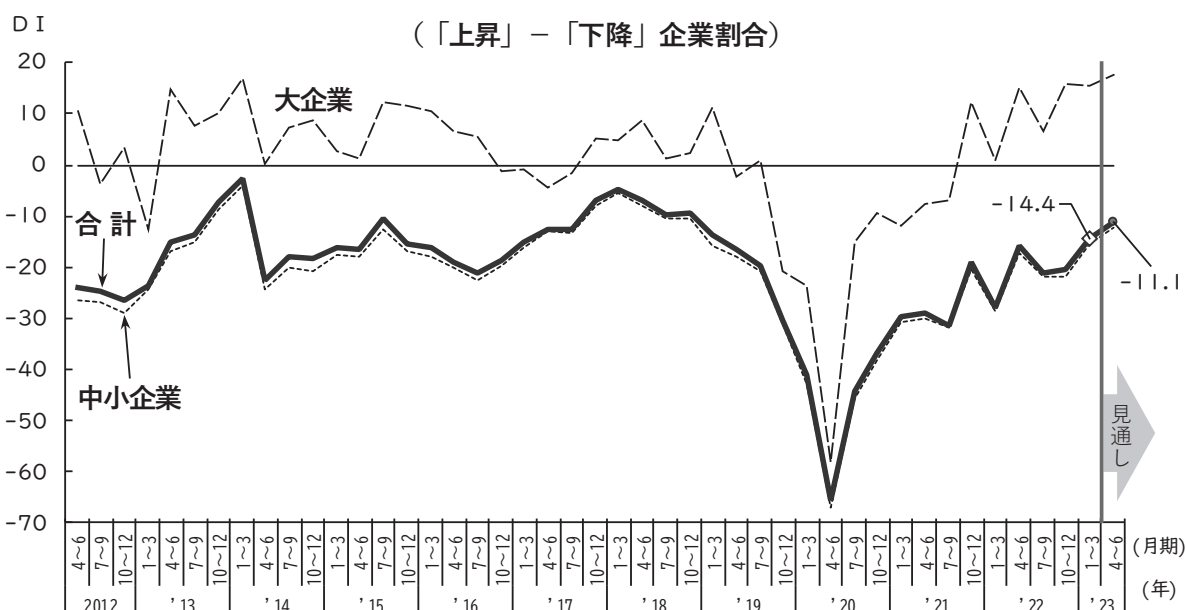


図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」「資金繰りの状況」などが増加し、「輸出の回復」「原材料コストの下落」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」「資金繰りの状況」などが増加し、「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

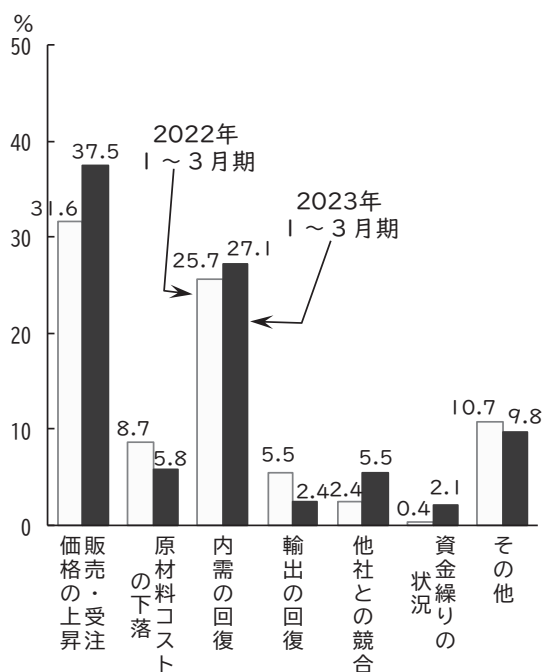
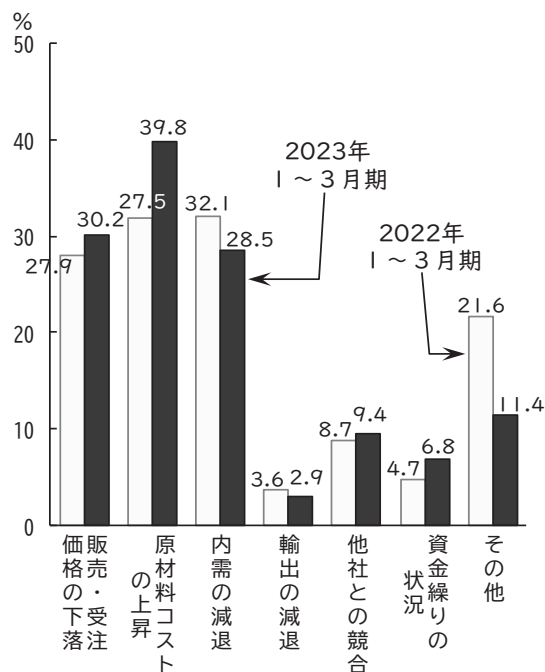


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期連続の改善

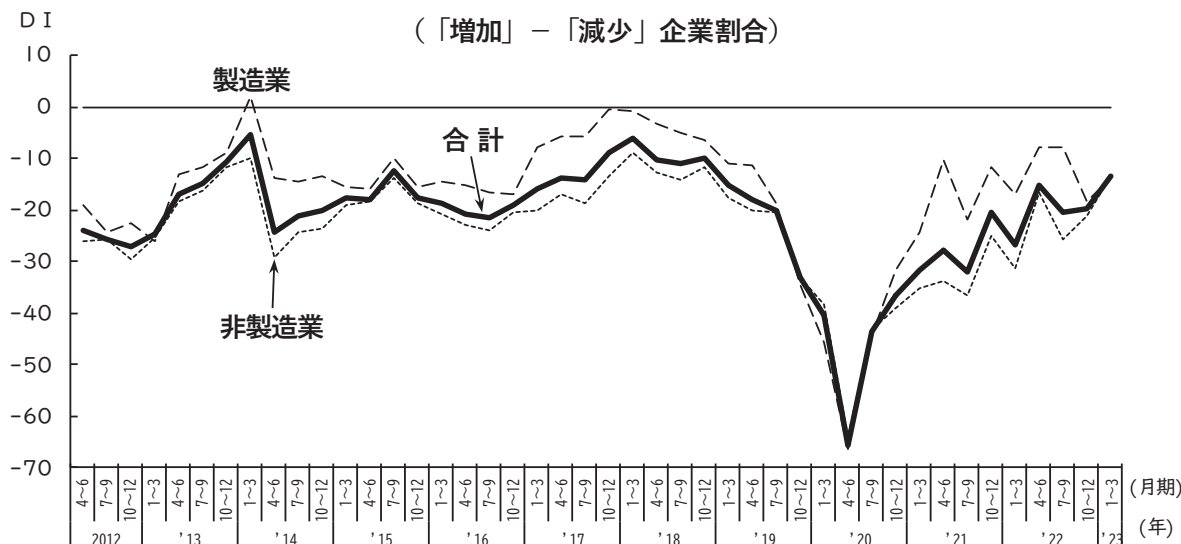
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-13.3

*前回調査との差：6.6pt

内	製造業	4.6pt	非製造業	7.5pt
訳	大企業	3.7pt	中小企業	7.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの低下、原材料価格D Iも2四半期ぶりの低下

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：15.3

*前回調査との差：▲6.2pt

内 訳	製造業	▲4.1pt	非製造業	▲7.3pt
	大企業	▲8.8pt	中小企業	▲6.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：62.2

*前回調査との差：▲6.5pt

内 訳	製造業	▲9.6pt	非製造業	▲5.4pt
	大企業	▲0.8pt	中小企業	▲7.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

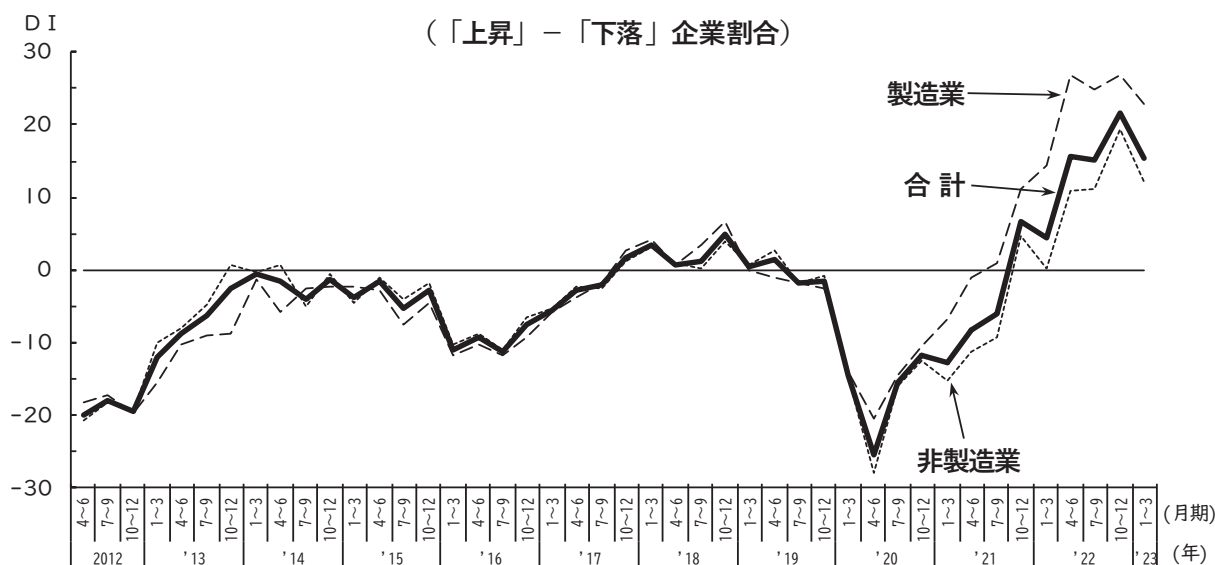
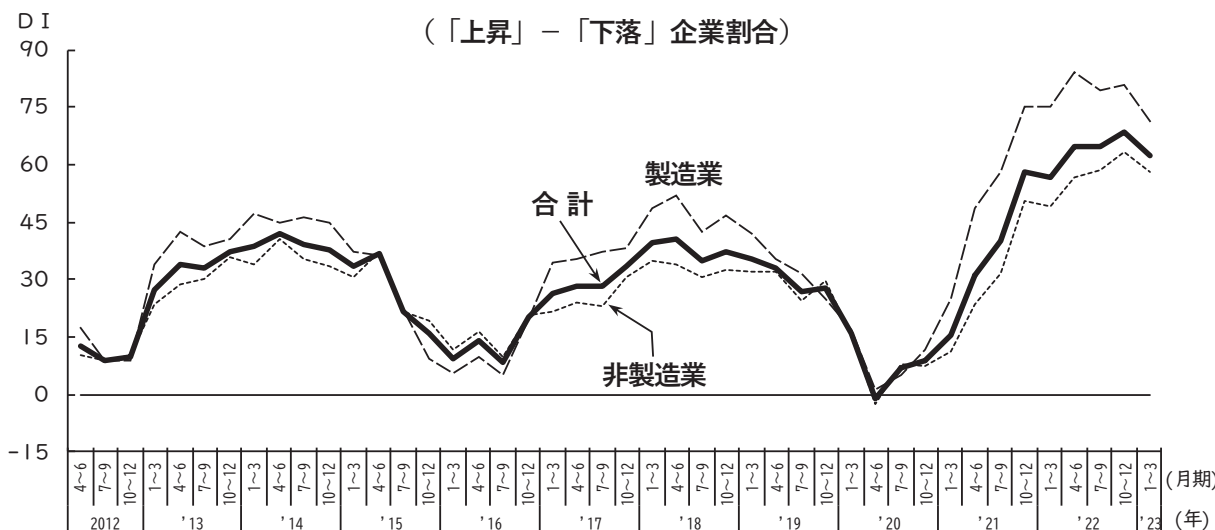


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは前回と同水準、利益水準D Iは2四半期連続の改善

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-4.3

*前回調査との差：▲0.0pt

内	製造業	0.4pt	非製造業	0.8pt
	大企業	2.7pt	中小企業	0.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-19.7

*前回調査との差：4.0pt

内	製造業	3.8pt	非製造業	3.4pt
	大企業	12.3pt	中小企業	3.7pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

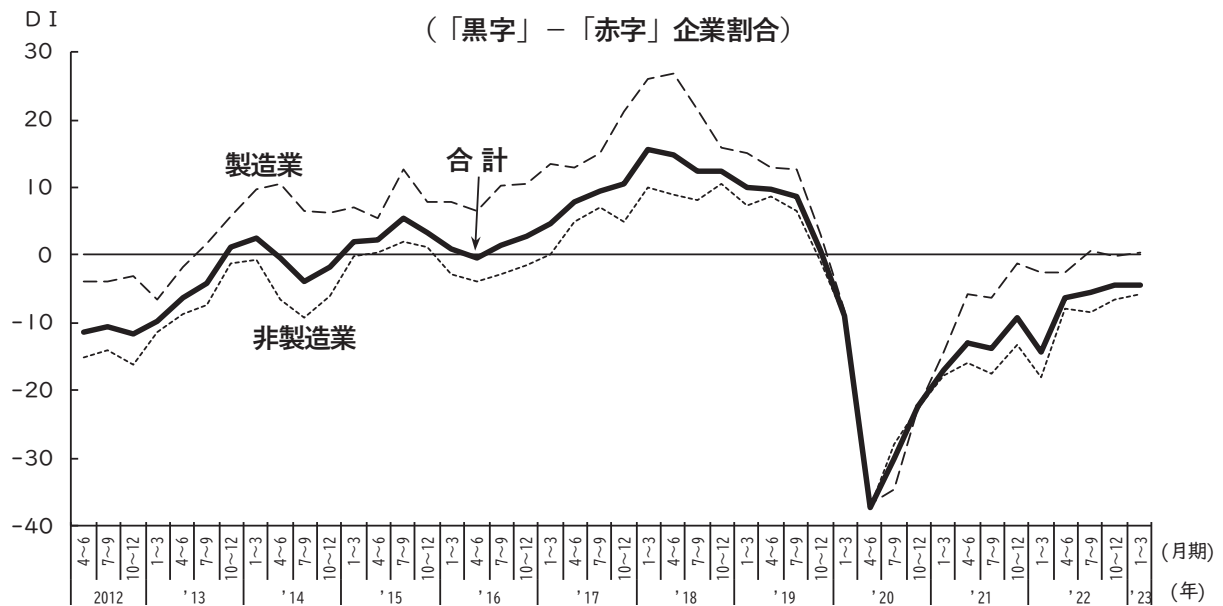
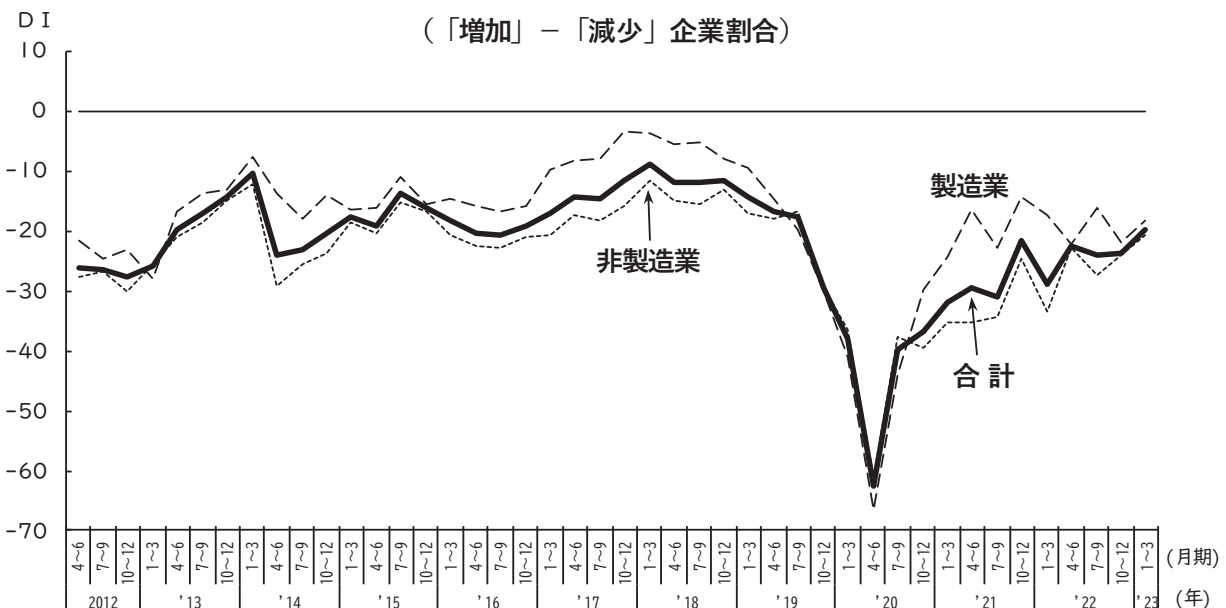


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は4 四半期ぶりの低下

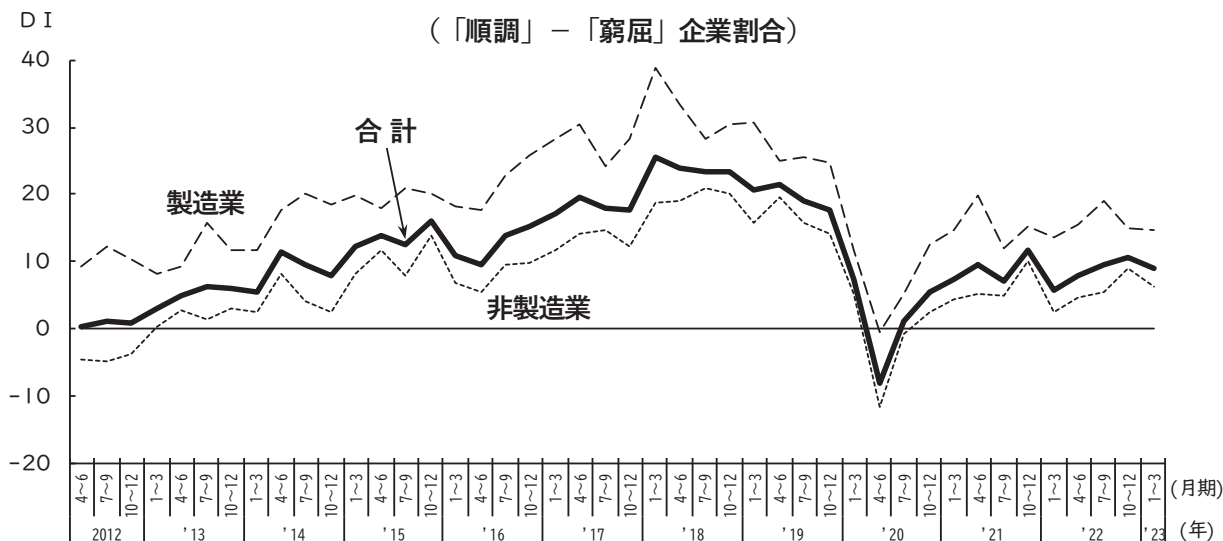
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：8.8

*前回調査との差：▲1.8pt

内 訳	製造業	▲0.1pt	非製造業	▲2.6pt
	大企業	▲10.3pt	中小企業	▲1.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は4 四半期ぶりの低下

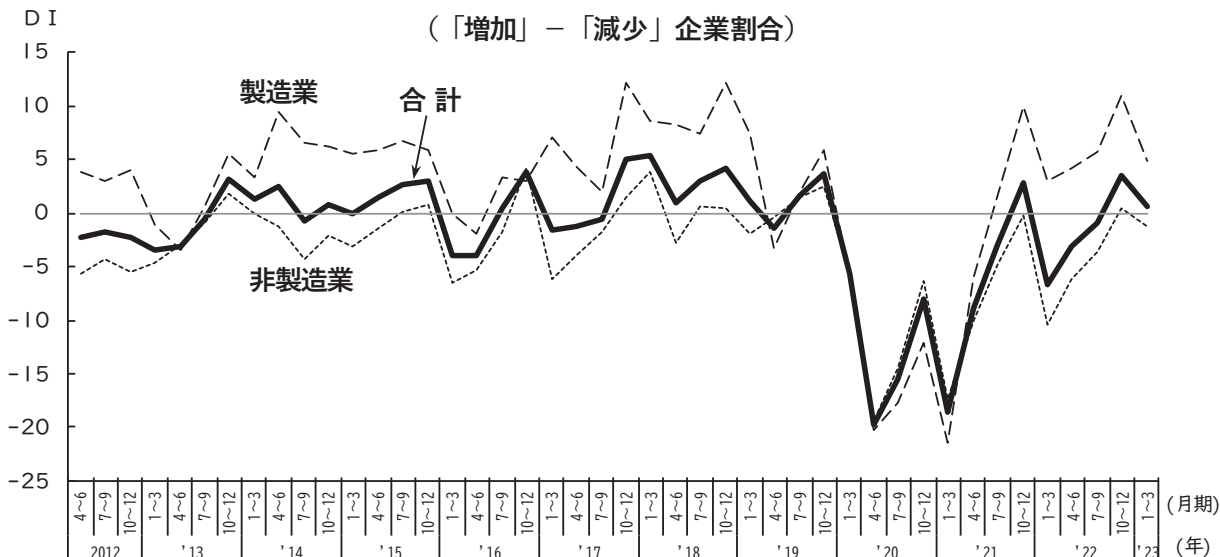
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：0.5

*前回調査との差：▲3.0pt

内 訳	製造業	▲6.1pt	非製造業	▲1.7pt
	大企業	1.2pt	中小企業	▲3.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

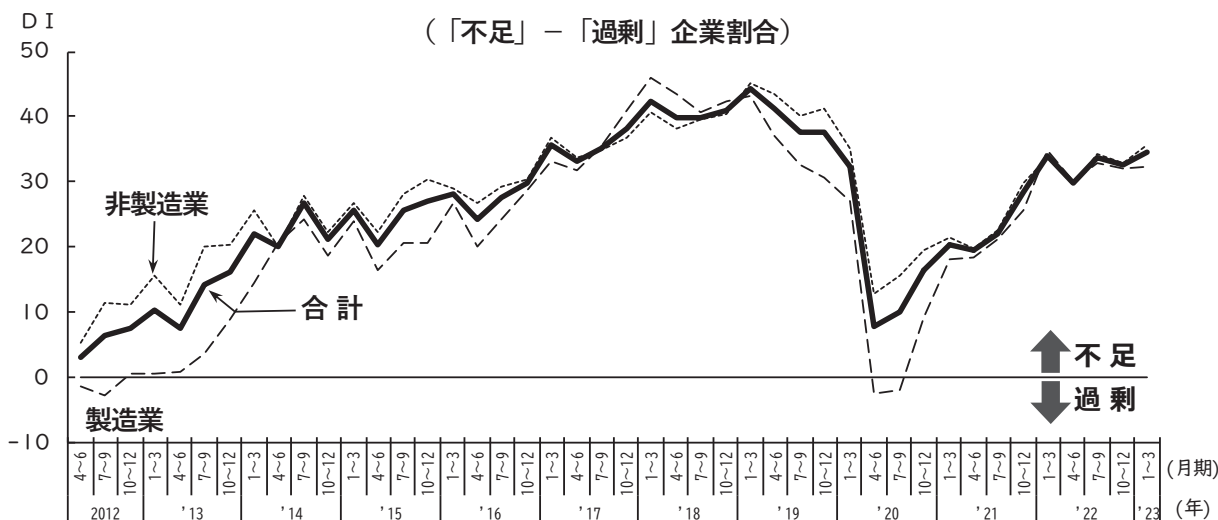


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期ぶりにプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは、2四半期ぶりの改善

■2023年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：34.6

*前回調査との差：2.0pt

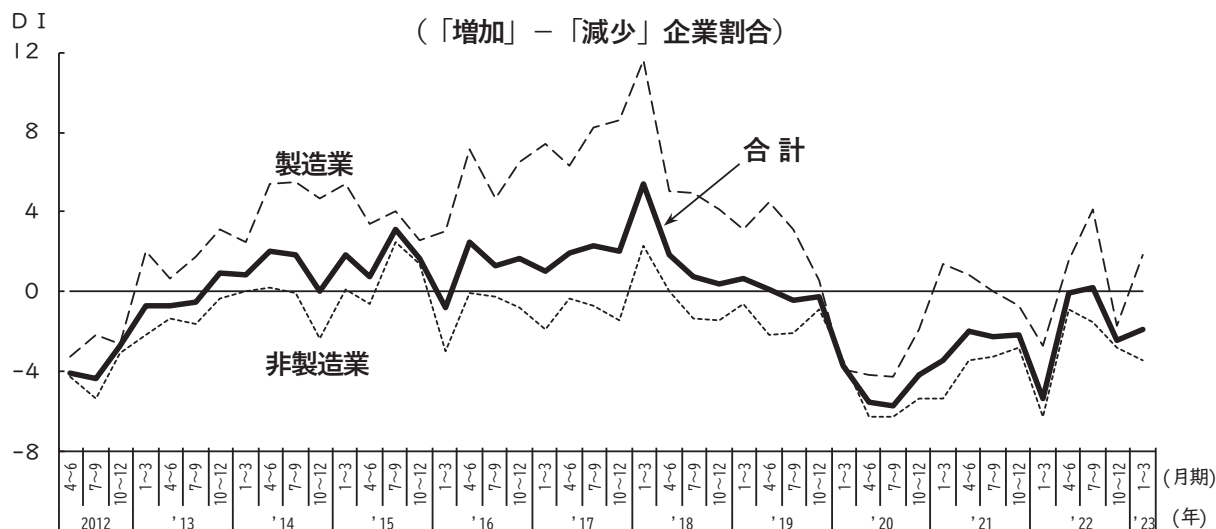
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2023年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-1.9

*前回調査との差：0.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わず前期比が上昇、全体でも改善する見通し（図2参照）

■2023年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-11.1

*今期業況判断（季節調整済）との差：3.2pt

内	製造業	6.4pt	非製造業	2.4pt
訳	大企業	1.9pt	中小企業	3.1pt

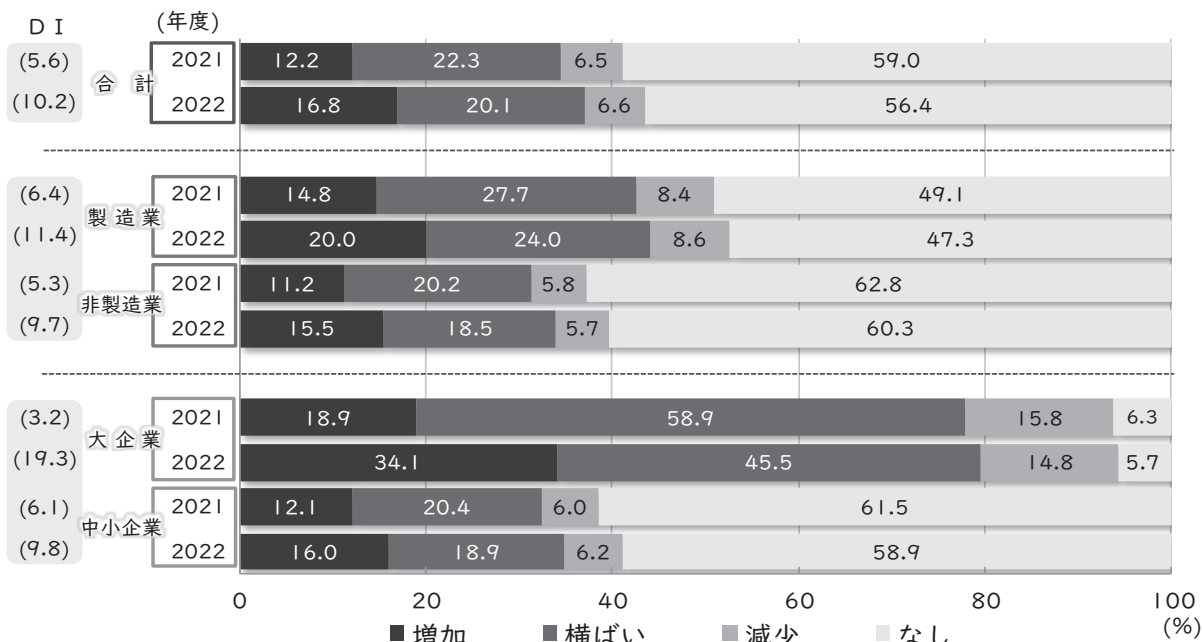
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2022年度の採用実績および2023年度の採用予定

(1) 2022年度の採用実績 (2021年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が56%を占めている。前年調査に比べて、「増加」が4.7ポイント上昇し、「なし」が2.6ポイント低下するなど、雇用情勢に改善の動きがみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業で前年調査に比べて5.0ポイント（6.4→11.4）、非製造業で4.4ポイント（5.3→9.7）の上昇となり、業種に関係なく前向きな採用姿勢となった。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて16.2ポイント、中小企業が3.7ポイントの上昇と、大企業の雇用姿勢がより積極的になった。

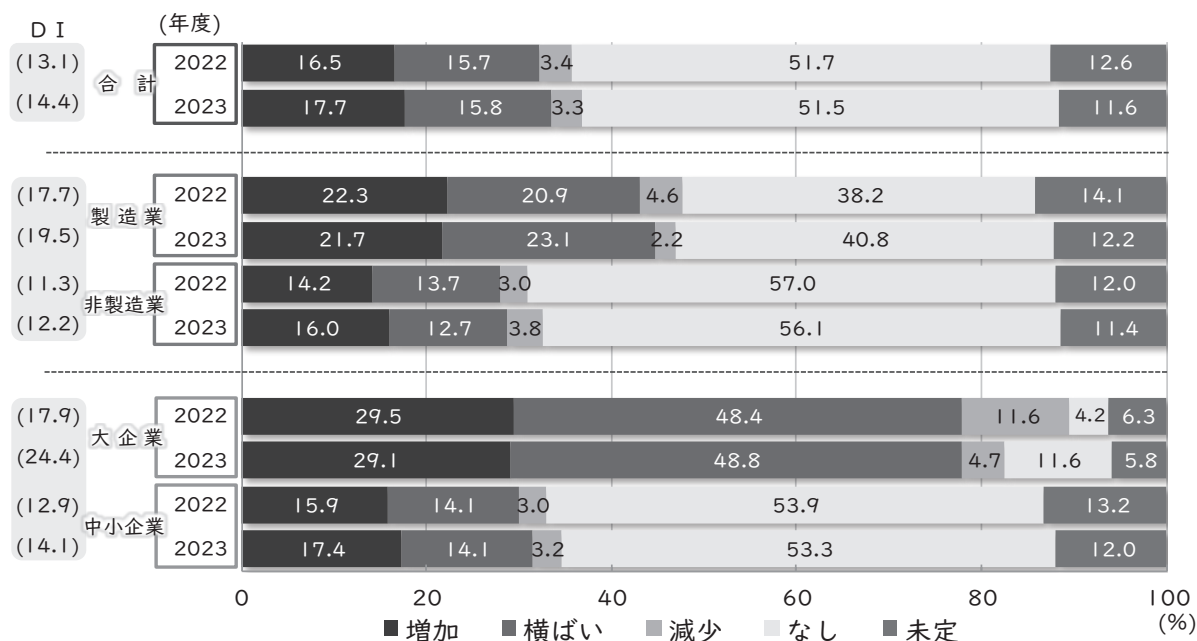


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 2023年度の採用予定 (2022年調査時点の採用予定との比較)

コロナ禍の収束が近づく中、2023年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」は1.2ポイントの上昇、「なし」は0.2ポイントの低下となり、D Iは1.3ポイント上昇した。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて1.8ポイント（17.7→19.5）の上昇、非製造業も0.9ポイント（11.3→12.2）の上昇と採用意欲は明るいものの、前年調査時の伸び（9.9ポイント、3.8ポイント）に比べて勢いはやや鈍化した。

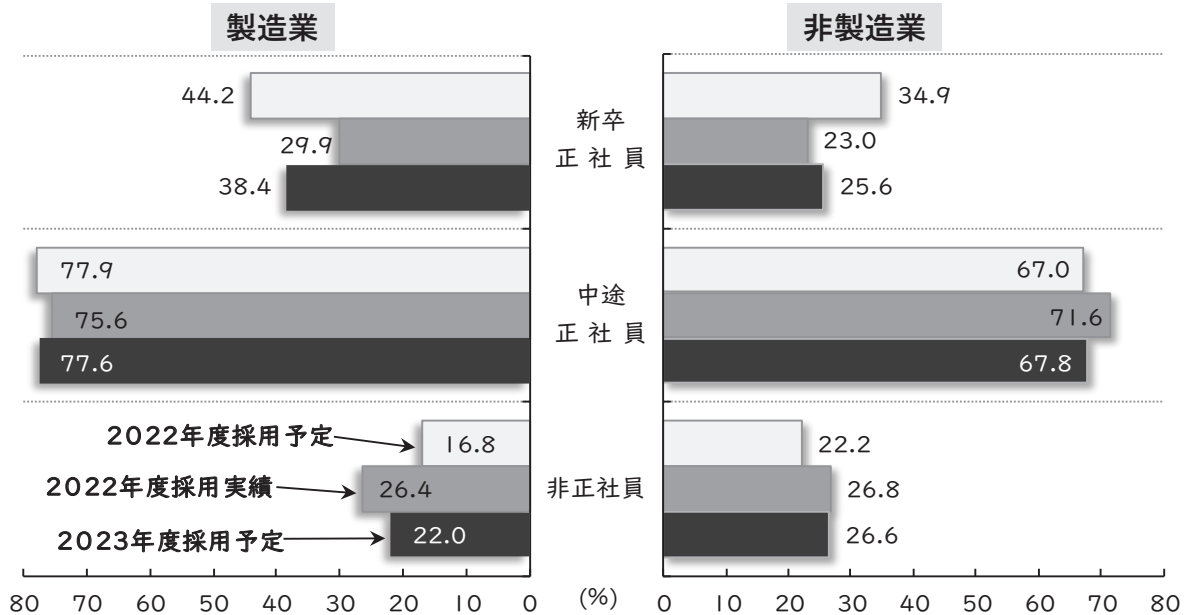
規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて6.5ポイントの上昇、中小企業も1.3ポイントの上昇となったが、前年調査時の伸び（16.9ポイント、4.6ポイント）に比べて採用意欲改善の勢いが弱まった。



(3) 2022年度および2023年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに「新卒正社員」における2022年度の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。製造業は新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2023年度は新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持、非正社員も2022年度予定を上回る採用予定の割合となっている。一方、非製造業は、2022年度の新卒正社員の実績の落ち込みを、2022年度の予定を上回る中途正社員および非正社員の実績で補う形となった。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別で見ると「新卒正社員」については企業規模に関係なく、2022年度の採用実績が採用予定よりも下回った。大企業は、新卒正社員の実績の落ち込みを主に予定を上回る中途正社員の実績で補う形となったが、中小企業は主に予定を上回る非正社員の実績で補う形となっている。2023年度の中小企業は、新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持、非正社員も2022年度予定を上回る採用の予定となっている。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

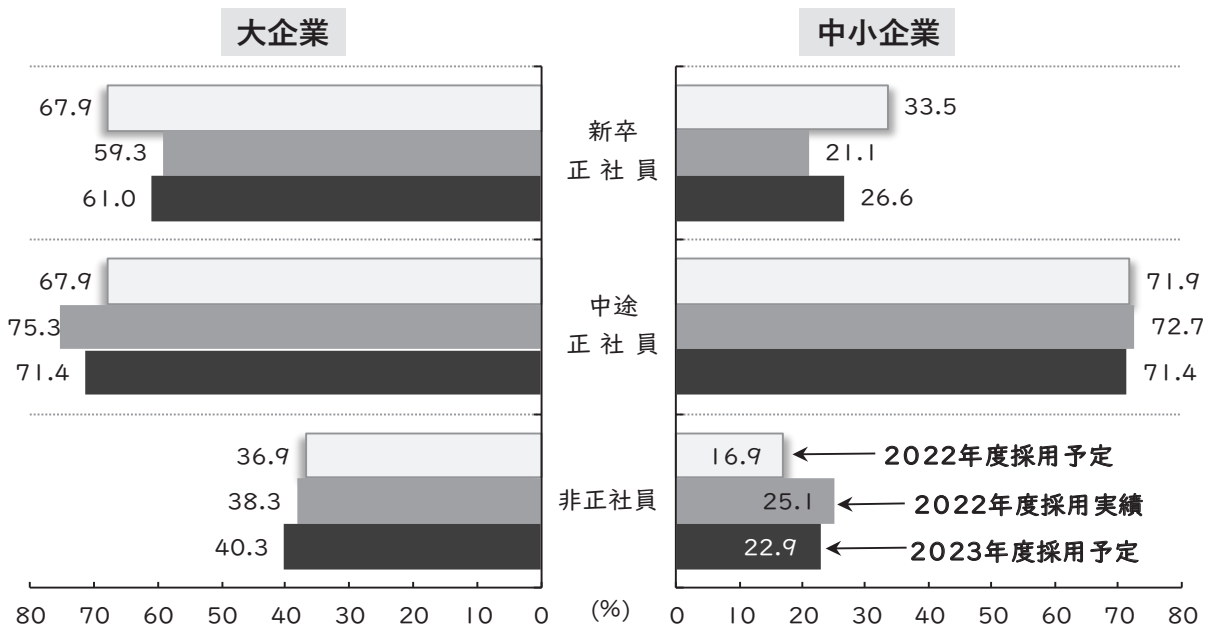


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.3	39.4	40.3	-20.0	-23.7	-11.1	-18.3	-21.7	-17.6	26.7	37.2	36.2	-9.5	-14.4	2.9	-8.5	-17.4	-2.4
非製造業	18.9	40.7	40.4	-21.5	-16.0	-14.6	-26.5	-35.6	-35.1	22.3	41.0	36.7	-14.5	-6.3	-13.4	-19.9	-39.3	-28.9
建設業	18.7	43.4	37.9	-19.2	-12.8	-2.9	-45.5	-14.3	-23.9	18.2	44.4	37.4	-19.3	-11.1	-12.1	-29.0	0.0	-34.1
情報通信業	34.4	53.1	12.5	21.9	33.3	0.0	-66.7	100.0	0.0	29.0	48.4	22.6	6.5	21.7	-50.0	-66.7	100.0	0.0
運輸業	12.3	40.0	47.7	-35.4	-35.5	-20.0	-14.3	-100.0	-53.8	22.6	40.3	37.1	-14.5	6.7	20.0	-14.3	-100.0	-72.7
卸売業	23.0	35.9	41.1	-18.1	-16.2	13.6	-24.1	-28.6	-57.1	28.6	35.5	35.9	-7.3	-2.2	4.8	-13.8	-71.4	-36.8
小売業	17.4	37.3	45.3	-27.9	-19.1	-39.3	-29.7	-43.8	-32.3	20.4	36.6	42.9	-22.5	-14.0	-17.9	-38.2	-38.5	-26.7
不動産業	10.9	62.5	26.6	-15.6	-21.0	7.7	-8.7	-16.7	-20.8	9.7	64.5	25.8	-16.1	-19.7	7.7	-9.1	-33.3	-22.7
飲食店・宿泊業	20.0	25.3	54.7	-34.7	-30.8	-45.5	-30.8	-80.0	-28.6	33.3	17.8	48.9	-15.6	-14.3	-36.4	-8.0	-60.0	0.0
サービス業	19.3	39.8	41.0	-21.7	-12.6	-25.9	-19.6	-33.3	-42.9	21.4	43.7	34.9	-13.4	-3.5	-25.9	-14.0	-40.0	-22.5
大企業	37.1	33.7	29.2	7.9	10.2	0.0	10.0	0.0	0.0	39.5	33.7	26.7	12.8	14.3	-25.0	50.0	-25.0	12.5
中小企業	18.7	40.7	40.6	-21.9	-19.3	-14.3	-23.2	-29.7	-30.3	22.9	40.3	36.8	-13.8	-9.4	-9.1	-16.2	-32.4	-21.2
合計	19.3	40.3	40.4	-21.0	-17.9	-13.9	-22.8	-31.7	-29.7	23.6	39.9	36.6	-13.0	-8.3	-10.2	-14.8	-32.9	-20.5

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合	資繰りの状況	金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合	資繰りの状況	金繰りの状況	その他
製造業	41.7	6.8	32.0	1.9	39.8	2.9	0.0	2.9	29.9	46.8	36.3	4.5	17.9	5.0	6.5	6.5		
非製造業	35.6	5.3	24.9	2.7	31.6	6.7	3.1	12.9	30.3	36.8	25.1	2.2	22.0	11.3	7.0	13.5		
建設業	13.9	8.3	8.3	0.0	50.0	13.9	5.6	13.9	35.6	39.7	30.1	1.4	8.2	16.4	9.6	13.7		
情報通信業	27.3	9.1	9.1	0.0	45.5	0.0	0.0	27.3	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0		
運輸業	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	21.4	35.7	25.0	21.4	39.3	0.0	0.0	14.3		
卸売業	55.7	6.6	18.0	6.6	24.6	4.9	0.0	9.8	42.5	37.7	34.9	0.9	27.4	11.3	0.9	5.7		
小売業	41.9	3.2	29.0	3.2	35.5	9.7	3.2	3.2	34.1	31.7	20.7	0.0	24.4	8.5	7.3	14.6		
不動産業	28.6	0.0	35.7	0.0	21.4	7.1	7.1	21.4	25.0	25.0	25.0	0.0	3.6	17.9	14.3	25.0		
飲食店・宿泊業	31.6	15.8	57.9	0.0	21.1	5.3	0.0	15.8	14.6	70.8	16.7	2.1	12.5	8.3	12.5	14.6		
サービス業	31.3	0.0	25.0	2.1	29.2	4.2	6.3	16.7	20.0	23.3	18.9	0.0	31.1	12.2	8.9	17.8		
大企業	34.4	12.5	18.8	3.1	37.5	9.4	0.0	9.4	25.0	29.2	29.2	8.3	29.2	12.5	0.0	16.7		
中小企業	38.0	4.8	27.7	2.4	33.9	5.1	2.4	9.9	29.6	40.0	29.3	2.8	20.3	9.4	7.3	10.9		
合計	37.5	5.8	27.1	2.4	34.1	5.5	2.1	9.8	30.2	39.8	28.5	2.9	20.8	9.4	6.8	11.4		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.3	41.3	39.4	-20.1	-21.5	-13.9	-19.4	-26.1	-19.0	32.9	57.0	10.1	22.8	18.9	22.2	23.0	26.1	31.0
非製造業	17.7	43.6	38.7	-21.0	-17.2	-14.6	-23.3	-44.8	-28.6	27.9	56.3	15.8	12.1	15.4	17.6	13.9	-10.3	1.7
建設業	16.9	43.6	39.5	-22.6	-19.5	-17.6	-31.3	-28.6	-24.4	17.4	63.6	19.0	-1.5	-3.9	12.1	0.0	-28.6	-4.3
情報通信業	34.4	53.1	12.5	21.9	33.3	-25.0	-33.3	100.0	0.0	25.0	71.9	3.1	21.9	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0
運輸業	9.2	43.1	47.7	-38.5	-41.9	0.0	-21.4	-100.0	-53.8	9.5	74.6	15.9	-6.3	-3.3	-20.0	-7.1	0.0	-8.3
卸売業	22.2	40.4	37.4	-15.2	-15.7	4.5	-6.9	-50.0	-31.8	49.1	42.1	8.9	40.2	41.9	45.5	37.9	14.3	31.8
小売業	15.1	37.7	47.2	-32.2	-24.7	-32.1	-36.1	-50.0	-40.0	35.9	44.6	19.5	16.4	14.9	14.8	45.7	-12.5	3.3
不動産業	10.4	67.2	22.4	-12.0	-14.8	15.4	-13.6	-16.7	-17.4	15.0	71.7	13.3	1.8	1.7	23.1	-5.6	-16.7	0.0
飲食店・宿泊業	18.9	31.6	49.5	-30.5	-33.3	-27.3	-26.9	-80.0	-14.3	31.0	42.5	26.4	4.6	-3.1	36.4	0.0	0.0	7.1
サービス業	18.8	43.7	37.6	-18.8	-12.0	-18.5	-20.5	-46.7	-26.2	16.1	66.9	16.9	-0.8	0.0	3.7	4.4	-14.3	-7.7
大企業	35.2	36.4	28.4	6.8	8.6	0.0	0.0	-25.0	25.0	39.1	52.9	8.0	31.0	29.8	12.5	40.0	25.0	50.0
中小企業	17.5	43.3	39.2	-21.7	-19.6	-14.9	-22.1	-38.4	-27.1	28.8	57.1	14.1	14.8	15.9	19.3	17.6	-1.4	9.2
合計	18.2	42.9	38.9	-20.7	-18.2	-14.4	-21.5	-39.5	-25.6	29.4	56.5	14.1	15.3	16.3	18.5	18.1	0.0	10.9

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	75.1	21.3	3.6	71.5	68.6	61.1	78.3	87.0	64.7	29.8	41.2	29.0	0.8	-4.9	13.9	0.6	-8.7	11.8
非製造業	63.8	30.6	5.6	58.2	60.1	65.2	52.8	51.7	53.8	23.7	44.7	31.5	-7.8	1.6	-21.1	-12.0	-35.6	-16.0
建設業	70.9	24.5	4.6	66.3	76.3	79.4	48.5	42.9	56.5	17.3	49.0	33.7	-16.3	-2.6	-11.8	-27.3	-14.3	-35.6
情報通信業	40.6	56.3	3.1	37.5	41.7	25.0	33.3	0.0	0.0	34.4	40.6	25.0	9.4	33.3	-75.0	-100.0	100.0	0.0
運輸業	56.3	37.5	6.3	50.0	40.0	60.0	50.0	50.0	69.2	18.5	49.2	32.3	-13.8	-6.5	-40.0	-7.1	-50.0	-23.1
卸売業	73.5	22.0	4.5	69.0	70.2	86.4	65.5	85.7	40.9	35.4	40.6	24.0	11.4	15.2	4.5	17.2	-57.1	0.0
小売業	70.8	23.4	5.7	65.1	69.8	51.9	66.7	81.3	53.3	13.4	51.2	35.3	-21.9	-27.0	-32.1	-8.1	-25.0	-12.9
不動産業	45.3	50.0	4.7	40.6	40.0	58.3	47.1	33.3	25.0	29.3	52.0	18.7	10.6	20.3	-15.4	0.0	0.0	13.6
飲食店・宿泊業	73.9	14.1	12.0	62.0	71.1	63.6	48.0	0.0	84.6	5.3	37.2	57.4	-52.1	-56.4	-60.0	-38.5	-80.0	-50.0
サービス業	50.8	43.3	5.8	45.0	40.9	53.8	44.2	35.7	54.8	28.6	39.2	32.2	-3.7	9.2	-19.2	-9.1	-53.3	-7.3
大企業	62.1	36.8	1.1	60.9	50.9	50.0	80.0	100.0	100.0	46.1	36.0	18.0	28.1	37.3	0.0	40.0	-25.0	0.0
中小企業	67.3	27.5	5.2	62.1	62.8	64.8	64.4	60.8	55.3	25.0	43.8	31.3	-6.3	-2.0	-14.5	-6.9	-25.7	-7.0
合計	67.2	27.7	5.0	62.2	62.3	64.4	64.8	61.7	57.3	25.5	43.7	30.8	-5.3	0.0	-14.0	-6.3	-28.0	-7.3

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	16.5	43.3	40.2	-23.7	-26.8	11.1	-26.2	-30.4	-23.8	36.5	41.8	21.7	14.8	12.3	11.1	18.4	-13.0	22.6
非製造業	12.7	48.4	38.9	-26.2	-22.8	-25.4	-23.9	-49.2	-33.5	30.9	44.4	24.6	6.3	15.3	-0.7	4.5	-21.1	-7.9
建設業	10.4	49.2	40.4	-30.1	-33.3	-15.2	-30.3	-14.3	-37.8	27.6	48.5	24.0	3.6	16.9	8.8	-25.0	14.3	-4.3
情報通信業	28.1	46.9	25.0	3.1	16.7	-50.0	-66.7	100.0	0.0	38.7	38.7	22.6	16.1	34.8	0.0	-66.7	-100.0	0.0
運輸業	6.2	56.9	36.9	-30.8	-32.3	-20.0	-21.4	-50.0	-38.5	23.8	36.5	39.7	-15.9	-6.9	-40.0	0.0	-100.0	-30.8
卸売業	16.7	49.1	34.2	-17.5	-17.5	4.5	-13.8	-42.9	-36.4	49.1	35.2	15.7	33.3	37.8	9.1	51.7	0.0	4.5
小売業	10.1	42.4	47.5	-37.4	-38.2	-40.7	-25.7	-56.3	-35.5	16.3	50.5	33.2	-16.8	-23.9	-3.6	6.1	-31.3	-25.8
不動産業	11.8	62.2	26.1	-14.3	-15.8	0.0	-8.7	-50.0	-14.3	34.4	50.4	15.2	19.2	26.2	15.4	9.1	0.0	17.4
飲食店・宿泊業	8.8	38.5	52.7	-44.0	-36.8	-66.7	-36.0	-100.0	-42.9	6.7	48.3	44.9	-38.2	-39.5	-45.5	-26.1	-50.0	-46.2
サービス業	13.8	46.9	39.3	-25.5	-17.2	-42.3	-23.3	-53.3	-30.8	33.3	44.7	22.0	11.4	21.2	0.0	13.3	-20.0	0.0
大企業	25.3	46.0	28.7	-3.4	3.4	-25.0	11.1	-50.0	-25.0	54.5	37.5	8.0	46.6	48.3	37.5	70.0	50.0	12.5
中小企業	13.5	46.7	39.8	-26.3	-25.5	-17.9	-25.8	-40.5	-30.7	31.6	44.0	24.5	7.1	12.4	0.6	9.5	-24.3	1.5
合計	13.8	46.9	39.3	-25.4	-23.8	-17.8	-24.9	-43.9	-30.5	32.6	43.7	23.8	8.8	14.5	1.7	10.9	-18.8	1.5

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	10.4	47.0	42.6	32.2	31.4	40.0	32.6	26.1	32.1	
非製造業	6.0	52.4	41.6	35.7	35.8	41.5	36.0	30.9	31.5	
建設業	4.6	37.4	57.9	53.3	65.8	58.8	45.5	42.9	35.6	
情報通信業	6.3	37.5	56.3	50.0	45.8	75.0	33.3	100.0	0.0	
運輸業	3.1	42.2	54.7	51.6	50.0	60.0	57.1	100.0	38.5	
卸売業	8.3	58.6	33.1	24.8	25.7	50.0	10.3	0.0	18.2	
小売業	7.8	54.2	38.0	30.2	29.9	35.7	34.4	6.3	34.5	
不動産業	1.7	86.0	12.4	10.7	13.6	16.7	0.0	16.7	9.1	
飲食店・宿泊業	7.4	42.0	50.6	43.2	52.9	45.5	38.1	0.0	33.3	
サービス業	5.4	47.7	46.9	41.5	37.6	19.2	58.1	64.3	41.5	
大企業	5.6	30.3	64.0	58.4	62.7	62.5	50.0	50.0	37.5	
中小企業	7.4	51.8	40.8	33.4	33.0	41.0	34.0	28.8	29.9	
合計	7.3	50.8	41.9	34.6	34.7	41.2	34.4	29.5	31.7	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	16.1	74.0	9.9	6.2	5.4	2.9	7.6	9.1	6.0	23.6	43.6	32.8	-9.3	-10.7	-5.7	-4.7	-39.1	-8.4
非製造業	9.8	80.1	10.1	-0.3	2.9	0.0	-3.0	-9.1	-5.5	22.8	42.3	34.9	-12.1	-5.8	-14.9	-7.8	-50.0	-23.7
建設業	10.8	79.5	9.7	1.0	2.6	5.9	0.0	0.0	-4.4	19.8	40.6	39.6	-19.8	-19.7	-6.1	-16.1	-57.1	-26.7
情報通信業	25.0	59.4	15.6	9.4	25.0	0.0	-100.0	0.0	0.0	25.0	53.1	21.9	3.1	20.8	-25.0	-66.7	-100.0	0.0
運輸業	10.9	78.1	10.9	0.0	3.3	-20.0	-14.3	0.0	15.4	23.8	44.4	31.7	-7.9	6.7	0.0	7.1	-50.0	-58.3
卸売業	14.3	78.9	6.8	7.5	6.9	9.1	14.3	0.0	4.5	26.2	44.1	29.7	-3.4	1.6	-20.0	3.4	-66.7	-22.7
小売業	4.7	82.8	12.5	-7.8	-6.0	-7.1	0.0	-25.0	-12.9	22.1	35.4	42.6	-20.5	-9.4	-21.4	-25.0	-62.5	-23.3
不動産業	3.2	92.7	4.0	-0.8	0.0	0.0	0.0	-16.7	0.0	11.0	64.6	24.4	-13.4	-14.8	-7.7	-17.4	-16.7	-8.3
飲食店・宿泊業	5.9	69.4	24.7	-18.8	-19.4	-18.2	-17.4	0.0	-25.0	31.5	22.8	45.7	-14.1	-2.6	-27.3	-12.5	-60.0	-21.4
サービス業	10.6	80.4	8.9	1.7	7.0	4.0	-2.3	0.0	-10.5	24.3	41.2	34.6	-10.3	-11.2	-14.8	10.9	-33.3	-20.5
大企業	31.8	58.0	10.2	21.6	31.0	12.5	30.0	-50.0	-12.5	39.1	35.6	25.3	13.8	15.3	-16.7	40.0	0.0	0.0
中小企業	10.6	79.6	9.7	0.9	1.9	0.0	1.4	-1.4	-1.6	22.4	43.2	34.4	-12.1	-7.7	-13.3	-7.8	-46.6	-20.1
合計	11.7	78.3	10.0	1.7	3.6	0.6	1.9	-3.9	-1.9	23.0	42.7	34.3	-11.2	-7.1	-13.1	-6.4	-46.9	-19.0

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	22.8	28.2	18.0	28.0	2.9
非製造業	14.4	32.0	15.7	34.0	4.0
建設業	7.3	35.1	16.8	35.1	5.8
情報通信業	18.8	40.6	21.9	15.6	3.1
運輸業	23.0	32.8	27.9	13.1	3.3
卸売業	20.8	26.8	10.9	38.1	3.4
小売業	10.8	26.8	17.0	41.8	3.6
不動産業	7.9	45.7	12.6	29.1	4.7
飲食店・宿泊業	15.1	23.7	24.7	30.1	6.5
サービス業	16.2	34.0	13.3	34.0	2.5
大企業	35.2	36.4	17.0	11.4	0.0
中小企業	16.1	30.4	16.2	33.5	3.8
合計	16.9	30.9	16.4	32.2	3.7

(9-1) 特設項目①：2022年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2022年度の採用実績				2022年度の採用者		
	増加	横ばい	減少	なし	新 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	20.0	24.0	8.6	47.3	29.9	75.6	26.4
非製造業	15.5	18.5	5.7	60.3	23.0	71.6	26.8
建設業	16.8	16.8	6.3	60.2	27.3	84.8	10.6
情報通信業	28.1	28.1	9.4	34.4	66.7	52.4	23.8
運輸業	24.6	27.9	19.7	27.9	17.5	87.5	17.5
卸売業	19.5	23.8	3.8	52.9	27.6	76.7	11.2
小売業	10.2	15.5	3.7	70.6	6.3	50.0	52.1
不動産業	8.8	6.4	1.6	83.2	11.8	76.5	35.3
飲食店・宿泊業	3.4	18.2	11.4	67.0	8.7	34.8	73.9
サービス業	18.0	19.2	5.0	57.7	21.1	72.6	35.8
大企業	34.1	45.5	14.8	5.7	59.3	75.3	38.3
中小企業	16.0	18.9	6.2	58.9	21.1	72.7	25.1
合計	16.8	20.1	6.6	56.4	25.6	73.1	26.6

(9-2) 特設項目②：2023年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2023年度の採用予定					2023年度の採用予定者		
	増加	横ばい	減少	なし	未 定	新 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	21.7	23.1	2.2	40.8	12.2	38.4	77.6	22.0
非製造業	16.0	12.7	3.8	56.1	11.4	25.6	67.8	26.6
建設業	15.8	14.2	3.7	50.0	16.3	35.1	78.4	9.5
情報通信業	40.6	12.5	3.1	25.0	18.8	75.0	55.0	10.0
運輸業	23.3	26.7	11.7	33.3	5.0	17.1	85.7	20.0
卸売業	21.2	14.2	1.9	48.1	14.6	27.0	74.8	12.2
小売業	9.2	9.7	2.7	66.5	11.9	9.8	45.1	56.9
不動産業	4.0	7.2	0.8	83.2	4.8	14.3	50.0	35.7
飲食店・宿泊業	11.6	9.3	7.0	68.6	3.5	12.0	24.0	84.0
サービス業	18.5	12.6	5.5	52.9	10.5	23.2	73.7	30.5
大企業	29.1	48.8	4.7	11.6	5.8	61.0	71.4	40.3
中小企業	17.4	14.1	3.2	53.3	12.0	26.6	71.4	22.9
合計	17.7	15.8	3.3	51.5	11.6	30.4	71.5	24.9

※複数回答の設問項目での構成比(%)とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
		西暦	2018				2019				2020				2021				2022					2023	
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3	
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	0.7	-3.8	-3.9	-9.1	-12.2	-19.4	-35.5	-48.5	-66.4	-45.8	-30.3	-21.4	-9.0	-19.8	-7.5	-17.9	-10.2	-11.2	-17.8	-14.8	3.0	▲ 11.1	
		非製造業	-10.1	-12.7	-12.3	-16.4	-17.9	-19.6	-28.8	-38.0	-64.4	-42.9	-40.6	-33.7	-36.1	-36.0	-24.9	-32.4	-17.1	-24.9	-22.1	-14.9	7.2	▲ 3.9	
		大企業	8.6	1.4	2.5	11.1	-2.2	0.8	-20.8	-23.7	-58.0	-15.0	-9.6	-12.1	-7.7	-6.7	12.3	0.9	15.1	6.6	15.8	15.6	▲ 0.2	▲ 7.0	
		中小企業	-8.0	-10.4	-10.3	-15.8	-18.0	-20.9	-31.2	-42.7	-66.9	-45.6	-38.3	-30.6	-30.1	-31.8	-20.4	-28.6	-17.3	-21.9	-21.9	-15.4	6.5	▲ 1.1	
		合計	-6.9	-9.8	-9.4	-13.5	-16.7	-19.9	-30.5	-41.1	-65.7	-44.3	-36.8	-29.5	-28.9	-31.5	-19.0	-27.8	-15.8	-21.3	-20.3	-14.4	5.9	▲ 1.0	
	b. 前期比	製造業	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	▲ 17.9		
		非製造業	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	▲ 8.3		
		大企業	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	▲ 14.5		
		中小企業	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	▲ 10.7		
		合計	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	▲ 11.1		
	c. 前年同期比	製造業	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	▲ 4.9		
		非製造業	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	▲ 1.4		
		大企業	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	▲ 6.1		
		中小企業	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	▲ 1.9		
		合計	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.2	-13.0	▲ 2.4		
(2) 売上高(季調済)	製造業	-3.2	-5.1	-6.3	-10.8	-11.4	-18.7	-34.4	-45.8	-66.4	-44.3	-31.6	-24.3	-10.4	-22.0	-11.6	-17.1	-7.9	-7.7	-18.2	-13.6	4.6			
	非製造業	-12.9	-14.3	-11.8	-17.7	-19.9	-20.6	-33.1	-38.3	-64.0	-43.2	-39.0	-35.2	-33.8	-36.6	-24.8	-31.1	-16.7	-25.8	-21.0	-13.5	7.5			
	大企業	8.1	7.0	7.7	7.0	-1.0	3.4	-32.1	-23.1	-58.8	-15.7	-8.4	-11.4	-4.4	-9.7	6.2	7.6	13.8	13.2	10.7	14.4	3.7			
	中小企業	-11.3	-12.4	-11.5	-16.8	-19.1	-21.4	-33.2	-41.7	-66.2	-45.0	-38.1	-32.8	-29.1	-32.4	-21.3	-27.5	-16.1	-21.7	-21.3	-14.3	7.0			
	合計	-10.2	-11.1	-9.8	-15.0	-17.9	-20.0	-33.1	-40.4	-65.7	-43.4	-36.4	-31.5	-27.8	-32.0	-20.4	-26.8	-15.0	-20.3	-19.8	-13.3	6.6			
(3) 製・商品単価	製造業	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	▲ 4.1			
	非製造業	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	▲ 7.3			
	大企業	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	▲ 8.8			
	中小企業	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	▲ 6.3			
	合計	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	▲ 6.2			
(4) 原材料価格	製造業	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	▲ 9.6			
	非製造業	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	▲ 5.4			
	大企業	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	▲ 0.8			
	中小企業	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	▲ 7.2			
	合計	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	▲ 6.5			
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	26.8	21.4	15.8	15.2	12.9	12.6	3.1	-8.1	-36.8	-34.5	-22.6	-14.3	-5.8	-6.2	-1.2	-2.6	-2.7	0.6	-0.1	0.3	0.4			
	非製造業	8.8	8.1	10.5	7.3	8.6	6.6	-0.9	-9.3	-37.4	-28.0	-22.7	-17.7	-15.9	-17.4	-13.2	-18.2	-7.8	-8.3	-6.4	-5.7	0.8			
	大企業	56.5	53.9	52.5	58.8	56.7	55.9	35.4	30.9	9.2	11.0	29.4	28.2	43.6	30.9	37.2	24.2	36.0	36.2	26.5	29.2	2.7			
	中小企業	11.6	9.4	8.7	5.9	6.4	5.2	-2.0	-11.7	-40.6	-32.4	-25.6	-19.8	-16.2	-15.2	-11.7	-15.5	-8.3	-7.0	-5.9	-5.6	0.3			
	合計	14.8	12.5	12.4	10.0	9.9	8.6	0.6	-9.0	-37.3	-29.9	-22.4	-17.1	-12.9	-13.8	-9.3	-14.3	-6.2	-5.6	-4.3	-4.3	▲ 0.0			
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-5.3	-5.0	-7.9	-9.4	-14.7	-19.8	-29.9	-41.1	-66.5	-44.1	-29.6	-24.2	-16.4	-22.8	-14.3	-17.3	-22.1	-16.2	-21.9	-18.2	3.8			
	非製造業	-15.0	-15.4	-13.2	-17.0	-17.9	-16.6	-29.4	-36.5	-60.9	-37.5	-39.6	-35.3	-35.2	-34.4	-24.5	-33.4	-22.9	-27.3	-24.1	-20.7	3.4			
	大企業	4.7	-0.2	8.6	9.7	-0.7	-4.8	-20.2	-18.3	-53.1	-10.3	-6.7	-8.9	-1.9	-12.8	12.2	-2.0	4.8	-0.3	-6.8	5.5	12.3			
	中小企業	-12.8	-13.2	-13.2	-16.4	-18.1	-18.4	-30.1	-39.4	-63.9	-41.4	-38.7	-33.5	-31.3	-31.0	-23.5	-29.6	-23.9	-24.5	-24.6	-20.9	3.7			
	合計	-11.7	-11.9	-11.5	-14.4	-16.7	-17.6	-29.5	-38.0	-62.5	-39.7	-36.7	-31.9	-29.5	-30.9	-21.6	-28.7	-22.5	-24.0	-23.7	-19.7	4.0			

	回	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	前回調査との比較		
		西暦	2018				2019				2020				2021				2022				2023	
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		1~3	
(7) 資金繰り	製造業	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	▲ 0.1		
	非製造業	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	▲ 2.6		
	大企業	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	▲ 10.3		
	中小企業	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	▲ 1.1		
	合計	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	▲ 1.8		
(8) 設備投資	製造業	8.3	7.4	12.1	7.5	-3.4	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	▲ 6.1		
	非製造業	-2.8	0.6	0.5	-2.0	-0.4	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	▲ 1.7		
	大企業	13.5	14.6	13.7	17.4	13.3	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	1.2		
	中小企業	0.2	2.1	3.2	-0.2	-2.6	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	▲ 3.2		
	合計	1.0	2.9	4.2	1.2	-1.4	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	▲ 3.0		
(9) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	0.1		
	非製造業	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	2.9		
	大企業	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	5.2		
	中小企業	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	2.0		
	合計	39.9	39.9																					

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

2023年1～3月期の百貨店とスーパーの合計売上高は、全ての月で前年の実績を上回った。

百貨店の売上高（全店ベース）は、引き続きラグジュアリー商品の売れ行きが好調であり、1～3月期の間も前年同期の実績を上回った。

スーパーの売上高（全店ベース）も、2022年10月以降は前年同月を上回る売上となり、期を通して身の回り品を中心とした商品の売れ行きが好調であった。

乗用車新車販売台数は、2022年9月以降7か月連続で前年同月比を上回った。

コンビニエンスストア販売額は、好天に恵まれたことや行楽需要の高まりから弁当やソフトドリンク等の売上が好調となり、2021年12月以降16か月連続で前年同月を上回った。

家電大型専門店販売額は、1月と2月は前年同月を上回ったものの、3月に9ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

ドラッグストア販売額は、引き続き堅調に推移しており、2021年4月以降連続して前年同月を上回った。

ホームセンター販売額は、1月と2月は前年同月を下回ったものの、3月には3か月ぶりに前年同月を上回った。

ブランド品を始めとした高額商品のほか、ファッション商品の売れ行きも好調に推移した。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で1.6%の増加となった。商品別では、値上がり相次ぐ飲食料品の販売額は0.3%の微増となった。客単価は増加しているものの、顧客の商品選びが慎重になっている様子が見られる。

3月 〈平年差〉 平均気温+3.1℃、降水量-26%

百貨店における全店ベースの売上高は、平年に比べて気温が高く春物の商品の売れ行きが好調であったことから前年同月比で16.6%の増加となった。商品別では、ホワイトデーやお花見需要もあって飲食料品の販売額が前年同月比で13.2%の増加となった。また、3月13日にマスクの着用の考え方が変更されたことを機に化粧品の販売額が伸長した。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で2.9%の増加となった。商品別では、飲食料品の販売額に関して、平均買上点数は減少しているが、客単価が増加しており、販売額は前年同月比で2.0%の増加となった。

以下では、3月期をはじめとした個別の事例の状況をみていく。

百貨店 A

来店客数は、前年の3月21日までの間、まん延防止等重点措置に基づく大阪府全域への要請が適用されていた影響で売上が減少していた反動もあり、前年度比で増加した。さらに、3月の平均気温が平年に比べて高かった影響もあり、婦人・紳士服の売れ行きが好調であった。卒業式や入学式などコロナ禍で控えられていたイベント関連消費が回復に向かうなど日常生活の正常化に向けた流れが見られ、店舗売上高は2ケタ増となった。

免税売上高は、韓国や台湾、香港をはじめとした東アジア中心の顧客からの需要は引き続き堅調に推移しており、コロナ禍前の2019年3月の約8割となっており、回復に向けた動きがみられる。

婦人服・服飾品：卒業式や入学式等のイベントを控え、ジャケットやパンプス等の商品の売れ行きが好調であった。また、気温の上昇もあり、春物のニットやブラウス等の商品の需要も高まり、売上高の増加に貢献した。服飾品では、スカーフやバッグ等の商品の売れ行きが好調であった。

化粧品：マスク着用ルールの緩和により、メイクアイテムの売れ行きが好調で前年比で売上高は2ケタ増加となった。

月別概況

1月 〈平年差〉 平均気温+0.3℃、降水量-2%

百貨店は、3年ぶりの行動制限のない年初であったことやバレンタイン商戦の始まりもあり、全店ベースの売上高は、前年同月比で21.0%の増加となった。1月は、一部の衣料品を除いた商品で前年同月の販売額を上回った。商品別で見ると、寒波の影響からコートなど冬物ファッションや高額なラグジュアリー商品を始めた商品が好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で3.6%の増加となった。商品別では、身の回り品の販売額が2ケタ増加するなど好調に推移した。

2月 〈平年差〉 平均気温+0.4℃、降水量-45%

百貨店における全店ベースの売上高は、バレンタイン商戦の好調により前年同月比で27.7%の増加となった。2月は、家庭用電気機械器具を除いた商品で前年同月の販売額を上回った。1月に続き、身の回りの品の売れ行きが好調であった。国内観光客の増加だけでなく、外国人観光客も増加し、高級

ラグジュアリー: 宝飾品や時計の売れ行きは引き続き好調であった。100万円以上の高額商品も前年と比較して増加するなど堅調に推移している。

食料品: ホワイトデー等のギフトによる需要が増加したことに伴い、前年比で売上高は増加した。

スーパーB社

関西圏で食料品を中心に扱うスーパーB社の2023年3月の売上高は、前年同月比で増加した。3月は平年より気温が高く少雨だったのに加え、新型コロナウイルス感染症の感染者数の沈静化等もあり、イベントや行楽の活性化に伴う来店客数の増加がみられアイスクリームの売り上げが伸長した。ウクライナ侵攻による原料高や鳥インフルエンザの影響により、商品の値上がりが続いており、客単価は上昇傾向にある。

店舗の多くは、住宅地のほか商店街の中にも位置しており、近隣住民の利用頻度も高い。客層は、平日は主婦、休日はファミリー層の来店が目立つ。店舗数は、前年と同水準で推移している。電子マネーやクレジットカードを使用する顧客の割合は、コロナ禍と比較すると増加している。

青果・水産: 青果の売上高は、前年の相場高の反動や天候不良の影響もあり、前年同月比で減少した。水産の売上高に関しては、消費者の魚離れが続く中、ウクライナ侵攻によって商品の入荷が難しくなったこともあり、前年同月比で減少した。

畜産: 売上高は前年同月比で増加した。豚肉は堅調に推移しているものの、鶏肉は鳥インフルエンザの影響やブラジル産のものが値上がりしており、単価が上昇している。そのため、顧客に鶏肉を安価で提供することは例年以上に難しくなっている。

惣菜: 売上高は、前年同月比で増加した。光熱費の上昇により、ガスや電気を使用して調理するよりも購入してすぐに食べられる手軽さへの需要が、高くなっているとみられる。

一般食品: 売上高は、前年同月比で増加した。パンは小麦価格の上昇により値上げが続いている。酒類の売れ行きは好調な一方で、たばこの売れ行きは伸び悩むなど商品によって様相は異なる。

日配・冷凍食品: 日配の売上高は、前年同月比で増加した。卵に関しては、従前は広告の目玉商品であったが、現在は鳥インフルエンザの影響により品薄で価格も高騰している。冷凍食品は取扱点数も増加しており、売れ行きも好調に推移している。

(松島 旬紀)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2022年			2023年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額 (全店ベース)	147,186	153,559	197,416	148,913	136,317	p 153,058
	(前年同月比、全店ベース)	10.1	8.0	7.2	11.7	13.3	p 9.8
	(前年同月比、既存店ベース)	9.8	7.5	6.8	11.3	12.9	p 9.3
うち百貨店	販売額	75,804	81,866	110,541	75,556	69,024	p 81,955
	(前年同月比、全店ベース)	19.4	12.3	8.6	21.0	27.7	p 16.6
	(前年同月比、既存店ベース)	19.4	12.3	8.6	21.0	27.7	p 16.6
うちスーパー	販売額	71,382	71,692	86,876	73,357	67,292	p 71,104
	(前年同月比、全店ベース)	1.7	3.5	5.6	3.6	1.6	p 2.9
	(前年同月比、既存店ベース)	1.0	2.4	4.6	2.7	0.8	p 2.0
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	83,972	91,230	87,246	70,819	65,995	p 75,746
	(前年同月比、全店販売額)	22.3	39.3	20.6	8.3	9.1	p 8.7
	店舗数 (前年同月比)	0.9	0.5	0.5	0.3	0.4	p 0.6
乗用車新車販売	台数	15,777	16,083	15,376	17,341	19,431	23,450
	(前年同月比)	24.1	1.6	3.9	15.9	29.6	14.5
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	1.2	5.1	6.2	4.9	9.8	p ▲ 0.5
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	5.9	8.8	14.1	3.9	7.3	p 13.6
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲ 2.0	▲ 2.4	2.2	▲ 3.8	▲ 1.3	p 1.7

資料: 【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業（2023年1～3月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2023年1～3月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断D Iは-13.7（前期比季節調整値／前期差9.2）で、3期ぶりに上昇した（図表1）。中規模企業は前期差7.7で-9.4となり、小規模企業は前期差9.4で-15.2となった。製造業は前期差5.6で-13.6となり、非製造業は前期差9.9で-14.1となった。規模別、産業別とも3期ぶりに上昇した。前期からの改善幅が2桁台で大きいのは、製造業では「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「家具・装備品」などで、14業種のうち10業種が改善した。非製造業では「飲食業」「対個人サービス業（生活関連）」「宿泊業」の改善幅が大きい。非製造業はすべての業種で改善した。前期から悪化したのは、製造業の「機械器具」「鉄鋼・非鉄金属」「金属製品」「その他の製造業」であった。

近畿のD Iは、建設業と製造業を除くサービス業、卸売業、小売業は前期差プラスとなったが、全国に比べると、サービス業を除く業種のD Iの水準は低かった。大阪府と近畿の水準を比べると、製造業のD Iは近畿とほぼ同値で、全産業と非製造業のD Iの水準は近畿よりも低かった（図表2）。

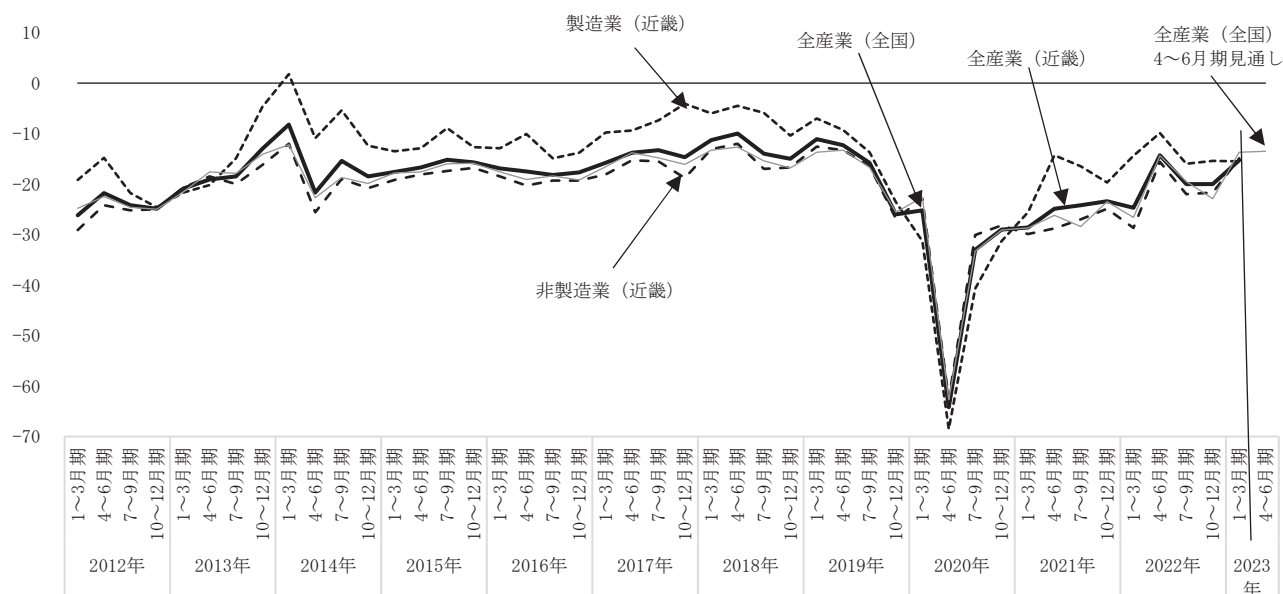
近畿の業況判断D Iを「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、製造業は3期ぶりにマイナスに転じ、非製造業は4期連続プラスで推移し

た（製造業-3／非製造業13／全産業5）。製造業は、大企業を除いてマイナスの水準だったが、非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準であった（図表3）。製造業でD Iの水準が低いのは、「食料品」「輸送用機械」「窯業・土石製品」などで、非製造業でD Iの水準が高いのは「物品賃貸」「情報通信」「対事業所サービス」などであった。

経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が、各業種の最大の問題点であり、その割合は他の問題点を大きく上回る。前期差はサービス業を除いてマイナスで推移したが、前年同期差でみると2桁のプラスで高止まりしている。このほか、建設業では「従業員の確保難」が2番目に大きな問題点であり、製造業、卸売業、小売業、サービス業では「需要の停滞」が2番目に大きな問題点となった（図表4）。

1～3月期の業況は、原材料価格やエネルギーコストの高騰、原材料・部品や商品の確保難、需要の停滞などの影響が懸念される中、社会経済活動の再開・正常化を背景として、2022年10～12月期からみて、近畿はサービス業、卸売業、小売業が上向きとなり、大阪府も全産業が上向きで推移した。ただし、上記の懸念が引き続きみられることから、来期（4～6月期）の全国の中小企業（全産業）の見通しは-13.5（前期差0.2）で、改善幅は小さい。

図表1 中小企業の業況判断D Iの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2023年3月1日時点の調査（第171回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,430、全国17,980。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-13.7(9.2)	-9.4(7.7)	-15.2(9.4)	-13.6(5.6)	-14.1(9.9)	-14.2(11.5)	-13.9(1.9)	-9.8(11.5)	-22.9(8.1)	-8.7(14.3)
近畿	-15.3(4.7)	-	-	-15.5(▲0.1)	-14.9(6.8)	-15.2(8.3)	-14.7(▲3.8)	-14.3(11.1)	-19.8(4.2)	-12.0(11.3)
大阪府	-14.4(6.0)	-	-	-15.6(3.8)	-14.1(6.6)	-	-	-	-	-

出所：出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第171回中小企業景況調査（2023年1-3月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2022年		2023年			2022年		2023年	
	12月	3月	前期差	6月先行き		12月	3月	前期差	6月先行き
製造業	1	-3	-4	(-3)	非製造業	9	13	4	(6)
素材業種	3	-4	-7	(-9)	建設	8	14	6	(-1)
繊維	-11	-15	-4	(-19)	不動産	10	13	3	(9)
木材・木製品	-20	-14	6	(-14)	物品賃貸	31	29	-2	(22)
紙・パルプ	-15	-15	0	(-22)	卸売	7	12	5	(4)
化学	10	-3	-13	(-7)	小売	-4	10	14	(10)
石油・石炭製品	5	11	6	(5)	運輸・郵便	8	6	-2	(1)
窯業・土石製品	-21	-21	0	(-21)	情報通信	20	27	7	(17)
鉄鋼	22	10	-12	(8)	対事業所サービス	15	17	2	(5)
非鉄金属	11	0	-11	(-12)	対個人サービス	21	14	-7	(11)
加工業種	-1	-2	-1	(1)	宿泊・飲食サービス	0	0	0	(7)
食料品	-19	-22	-3	(-9)	大企業（非製造業）	19	18	-1	(14)
金属製品	2	9	7	(7)	中堅企業（非製造業）	15	21	6	(12)
はん用・生産用・業務用機械	12	12	0	(13)	中小企業（非製造業）	4	7	3	(1)
電気機械	4	-2	-6	(0)	全産業	5	5	0	(1)
輸送用機械	-24	-22	2	(-15)	大企業	14	8	-6	(8)
大企業（製造業）	11	2	-9	(5)	中堅企業	7	10	3	(7)
中堅企業（製造業）	-2	-3	-1	(0)	中小企業	0	0	0	(-5)
中小企業（製造業）	-4	-5	-1	(-9)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（2023年1-3月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2023年1-3月期の割合の高い順)	2022年 (%)				2023年 (%)		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	34.6	46.2	45.3	46.1	43.0	-3.1	8.4
	需要の停滞	21.8	14.7	15.2	13.4	13.8	0.4	-8.0
	従業員の確保難	8.2	6.4	7.7	8.0	8.5	0.5	0.3
	原材料費・人件費以外の経費の増加		2.8	3.8	5.0	6.9	1.9	
	生産設備の不足・老朽化	7.8	7.4	6.7	6.9	6.5	-0.4	-1.3
建設業	材料価格の上昇	37.0	45.0	46.4	50.7	48.2	-2.5	11.2
	従業員の確保難	14.2	12.7	13.8	14.4	14.9	0.5	0.7
	官公需要の停滞	8.2	8.4	6.7	6.4	6.7	0.3	-1.5
	民間需要の停滞	9.1	7.1	7.4	5.7	6.2	0.5	-2.9
	熟練技術者の確保難				5.9	6.0	0.1	
卸売業	仕入単価の上昇	26.7	37.8	39.0	42.1	40.7	-1.4	14.0
	需要の停滞	34.2	23.4	22.5	18.8	18.3	-0.5	-15.9
	人件費以外の経費の増加	3.6	5.4	5.0	6.0	8.1	2.1	4.5
	従業員の確保難	6.3	5.6	5.5	6.2	7.6	1.4	1.3
	人件費の増加			3.3	3.5	4.3	0.8	
小売業	仕入単価の上昇	16.5	24.0	27.2	30.4	29.9	-0.5	13.4
	消費者ニーズの変化への対応	14.0	14.1	13.1	12.5	13.1	0.6	-0.9
	需要の停滞	22.3	17.3	17.1	14.7	13.0	-1.7	-9.3
	購買力の他地域への流出	8.4	9.2	7.8	8.4	8.5	0.1	0.1
	大・中型店の進出による競争の激化	9.0	8.7	8.1	7.7	7.5	-0.2	-1.5
サービス業	材料等仕入単価の上昇	13.2	23.7	24.4	28.2	29.1	0.9	15.9
	需要の停滞	25.5	18.2	17.7	14.2	11.5	-2.7	-14.0
	利用者ニーズの変化への対応	14.8	13.9	12.7	12.4	11.1	-1.3	-3.7
	人件費以外の経費の増加	4.5	5.6	6.5	8.4	10.9	2.5	6.4
	従業員の確保難	8.1	8.9	8.7	9.3	9.0	-0.3	0.9

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第171回中小企業景況調査（2023年1-3月期）」。

注：2022年10-12月期以前の経営上の問題点について、空欄となっている当該期は、上位5位までの問題点に該当していなかったことを示す。

府内製造業のカーボンニュートラルへの取組

— 「地球温暖化対策への取組と企業経営に関する調査」報告書—

大阪産業経済リサーチセンター 小野 顕弘

1. 求められるカーボンニュートラルへの取組

地球環境問題は、産業革命をきっかけとする工業化の進展に伴い発生した公害問題や限りある資源の枯渇への懸念などが以前から指摘されており、古くて新しい問題だといえます。

世界的には大気中の二酸化炭素削減の枠組みとして国連気候変動枠組条約締約国会議が 1995 年以来毎年開催されていますが、1997 年に日本の京都で開催された COP 3 で、「京都議定書」が制定され温室効果ガスの削減に向けた数値目標や目標達成期間が設定されたことを覚えておられる方もいらっしゃるでしょう。さらに近年、国連では 2000 年の MDGs (Millennium Development Goals) に続き、2015 年には SDGs (Sustainable Development Goals) が設定されるなど、社会課題の中の重要なテーマとして地球環境対策が求められています。

そのような中、「気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第 6 次報告書において「人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、1850～1900 年を基準とした世界平均気温は 2011～2020 年に 1.1℃の温暖化に達した。」との発表がな

されたこともあり、世界的にカーボンニュートラル (二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること) への取組が推進されています。

わが国でも 2020 年の首相の所信表明演説において「カーボンニュートラル宣言」がなされたことをきっかけに脱炭素への取組が積極的に推進されており、大阪府でも 2025 年の大阪・関西万博の開催に向けて、その取組を推進しています。そこで今回、当センターでは府内製造事業者を対象として、カーボンニュートラルへの取組の実態を調査しましたので、その概要を報告します。なお、調査内容は以下の通りです。

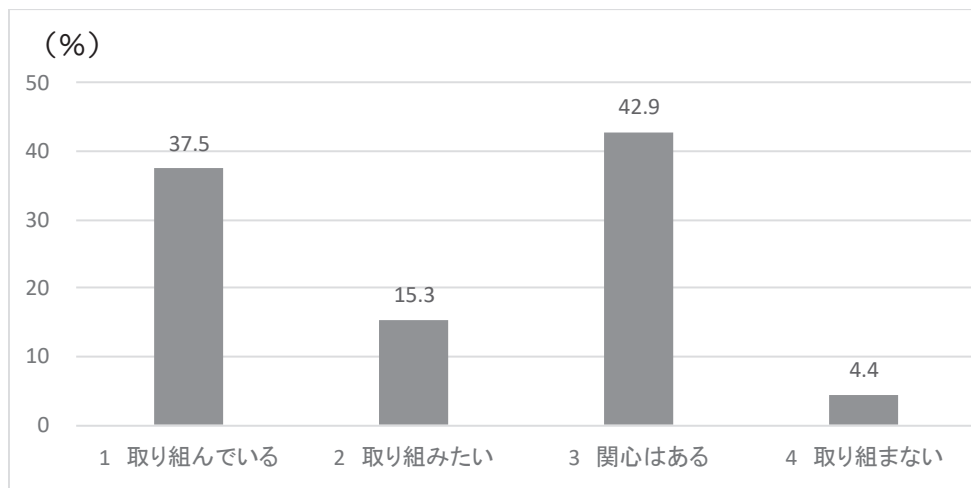
実施時期	: 2022 年 8 月
調査対象	: 府内製造業 (従業員数 10 人以上)
発送件数	: 3,500 件
有効発送数	: 3,390 件 (住所不明など 110 件)
有効回答数	: 607 件
有効回答率	: 17.9%

2. 地球環境対策、カーボンニュートラルへの取組

まず地球環境対策への取組やその意向の実態 (図表 1 参照) は、「既に取組を行っている企業」が 37.5%、「今は取り組んでいないが前向きに検

討している企業 (「取り組みたい」+「関心はある」) は 58.2% となっており、全体として地球環境対策への関心が高まってきているといえます。

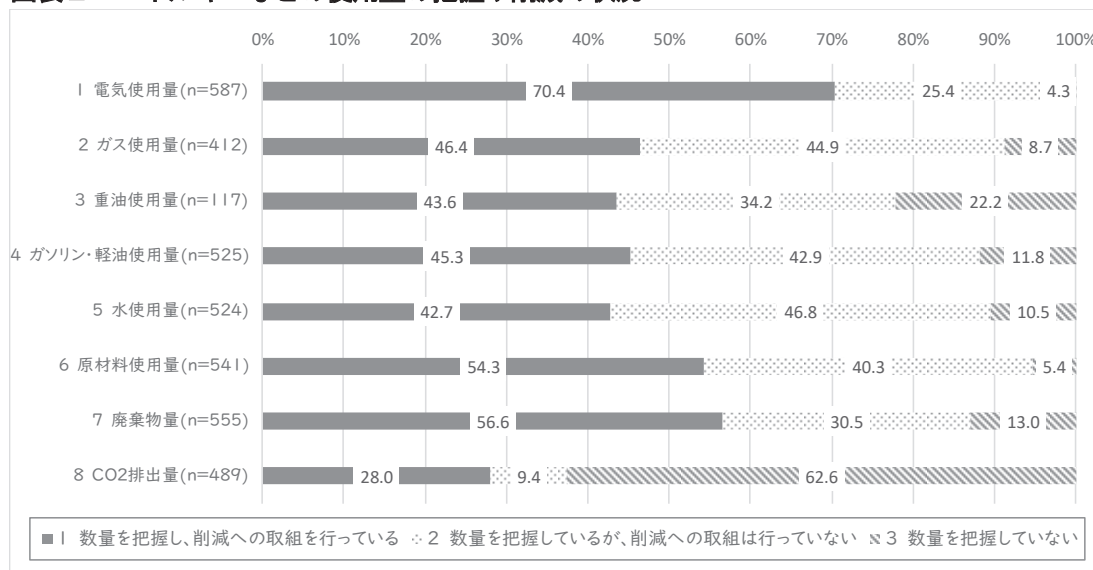
図表 1 地球環境対策への取組や意識



では、実際に各種エネルギーなどの使用量の把握や削減への取組がどの程度進んできているのでしょうか。その状況を示したものが図表2ですが、これをみると、エネルギー使用量削減の取組は相当程度進んでおり、「電気使用量」においては70.4%の企業が使用量削減に取り組んでいる他、「廃棄物量」56.6%、「原材料使用量」は54.3%と半数以上の企業が削減に取り組んでいることがわかります。一方で、「CO2排出量」の削減への

取組は28.0%にとどまっており、現状では数量を把握していない企業が62.6%と多くを占めています。この要因としては、「CO2排出量」の把握のためには、それぞれの使用エネルギー量に係数を掛け合わせて算出することが必要で、そのノウハウや手間への対応が課題となっており、さらに、電気使用量などのエネルギー使用量とは異なり、それを直接的に費用として認識しにくいことも要因となっていると考えられます。

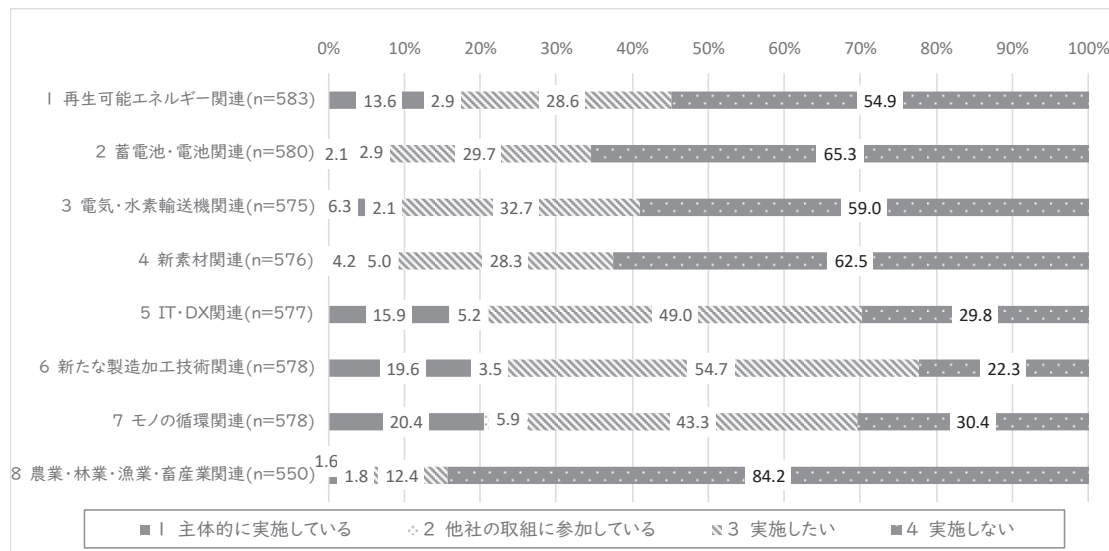
図表2 エネルギーなどの使用量の把握や削減の状況



さらにカーボンニュートラルに関連する事業への取組状況を見てみます(図表3参照)。ここからは、「事業への取組を行っている(「主体的に実施している」+「他社の取組に参加している」)ものは、最も取組の多いものでも「モノの循環関連」の26.3%となっており、次いで「新たな製造加工技術関連」が23.1%、「IT・DX関連」が21.1%

と必ずしも取組の水準は高いとはいえない状況となっています。特に、取組に高い技術水準が求められる「蓄電池・電池関連」は5.0%、製造事業との関連性が限定的な「農業・林業・漁業・畜産業関連」は3.4%と、これらへの取組は現状かなり限定的となっています。

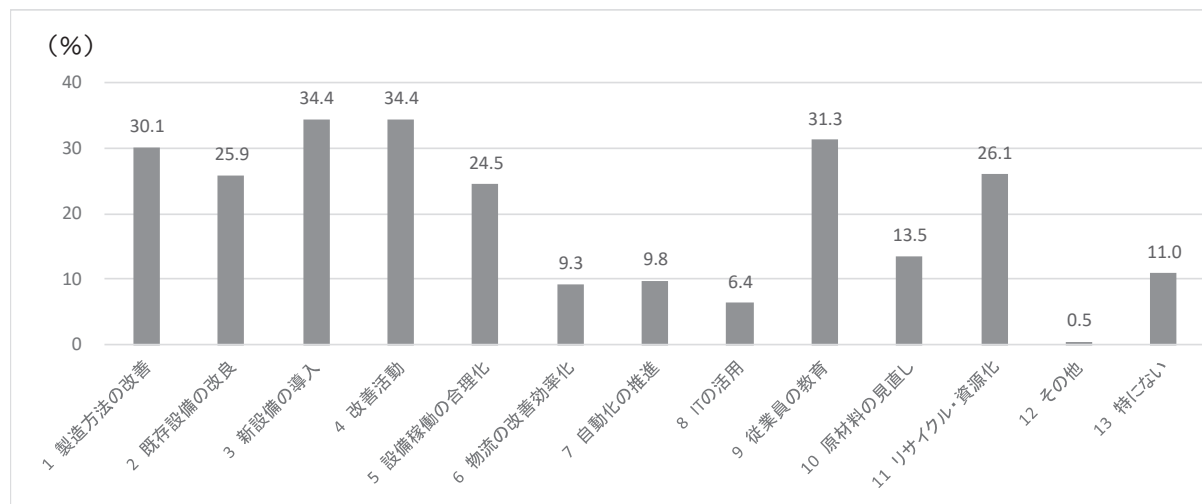
図表3 カーボンニュートラル関連事業への取組



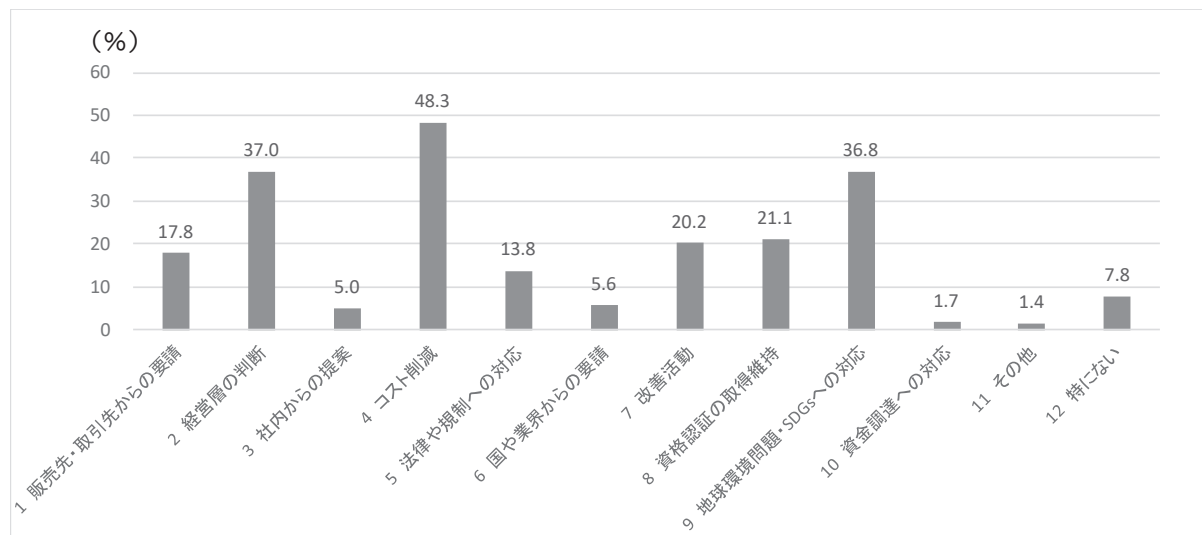
では各社においては、実際、どのような取組を進めているのでしょうか。それら取組の内容を示したものが図表4です。これをみると「新設備の導入」(34.4%)や「改善活動」(34.4%)、「製造方法の改善」(30.1%)など、製造業務の合理化への取組が多い他、「従業員の教育」(31.1%)や「リサイクル・資源化」(26.1%)などへの取組も多くなっています。このように生産工程の合理化に関連した取組が多くなっているのですが、その要因は、これら取組へのきっかけ(図表5)に示され

ています。具体的には、きっかけを「コスト削減」とする企業が48.3%と多くを占めており、次いで、「地球環境問題・SDGsへの対応」が36.8%となっています。つまり、地球環境への貢献を目的として取り組む企業も多いのですが、製造業の基本命題となるコスト対策への取組は、業務の効率化等により、原料の有効活用や使用エネルギーの削減、廃棄物の削減など、結果的に地球環境への取組につながることから、そのような視点から取組を進める企業も少なくないといえます。

図表4 エネルギー削減に取り組んだ内容



図表5 エネルギー削減に取り組んだきっかけ



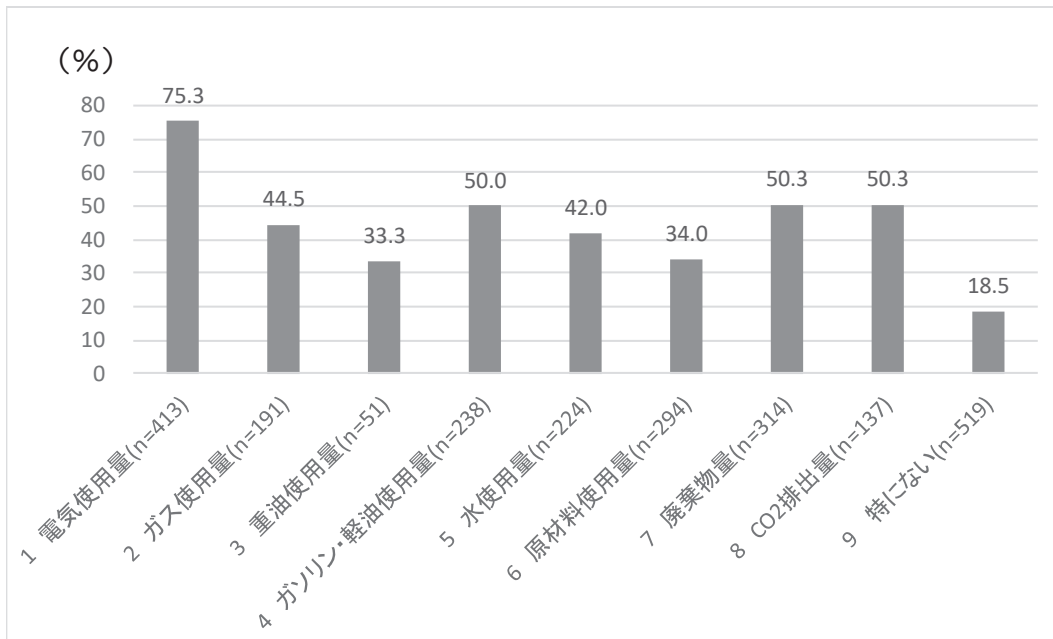
3. エネルギー削減への取組と成果

地球環境対策やエネルギー削減への取組については、業務や資金面などの負担を含め、企業にとっては実施に当たって、様々な負担が生じるものとなっていますが、それに対して具体的な成果に結びついているのでしょうか。

それぞれのエネルギー削減に取り組み成果をあげている企業の割合を示したものが、図表6ですが、これをみると、使用量削減への取組の多い「電気使用量」については75.3%と多くの企業が成果

を実現している他、取組企業が限定的であった「CO₂排出量」についても50.3%とほぼ半数の企業が成果に結び付けていることがわかります。「ガソリン・軽油使用量」や「廃棄物量」なども概ね半数程度の企業が成果に結び付けていることから、取組の多い少ないに関わらず、エネルギー削減への取組は、比較的成果に結び付けやすい取組であるといえます。

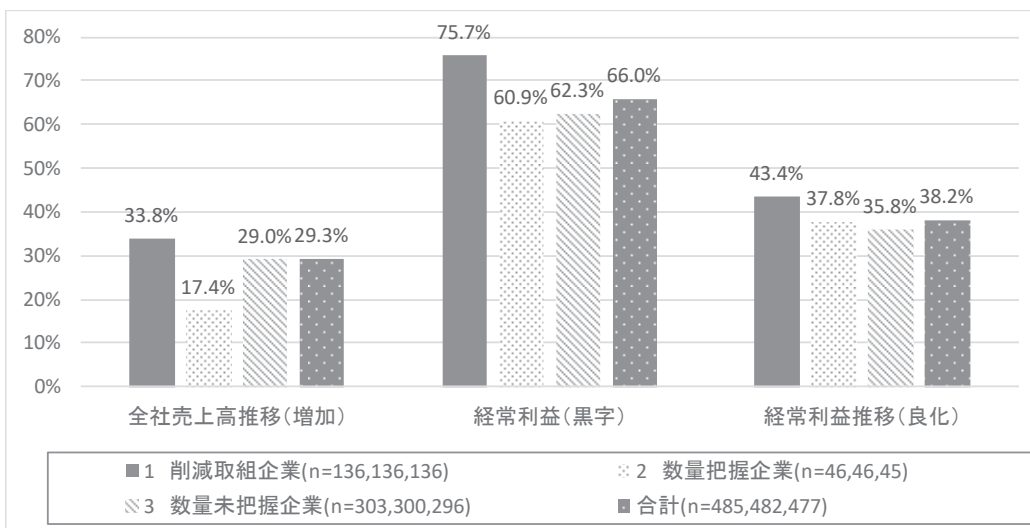
図表6 エネルギー削減への取組の成果



さらに地球環境対策やエネルギー削減への取組と売上や利益などの業績との関係を見ると（図表7参照）、エネルギー削減に取り組んでいる企業は、業績が向上している企業の比率が取り組んでいない企業よりも高く、エネルギー削減への取組と企

業業績には関係性が認められます。使用エネルギーなどの削減は直接的にコスト削減につながるものであることから、その取組は売上や利益などの業績の向上につなげやすいものであるといえます。

図表7 エネルギー削減への取組と業績の関係



4. カーボンニュートラルの推進に向けて

本調査では、府内製造事業者の地球環境対策やエネルギー削減、カーボンニュートラルへの取組についてみてきましたが、現状、地球環境問題への意識や関心は高まってきており、生産の合理化や廃棄物削減などを中心に具体的な取組が進んでいることがわかりました。またそれら取組を行う企業は、直接的にコスト削減につながる他、そのような取組や企業姿勢を評価する取引先や消費者による販売増加につながる可能性もあることから、業績にもプラスの効果が認められることがわかりました。

地球環境への取組は、一般に様々な業務負担がある一方で、なかなか成果には結びつきにくいといわれることがあります。実際には売上や利益などの業績につなげている企業も少なくはなく、そのことがさらに取組推進のモチベーションとなっている実態がわかりました。

環境関連の事業への取組も現状では限定的な水準にとどまっていますが、変化が激しく、先の見通しの立てにくい環境下において、世界的に取

組が進められている地球環境対策やカーボンニュートラルへの取組は、実需の見込める貴重な分野となっていることから、積極的に取組を進めることが望めます。その中で、CO₂ 排出量の削減に向けては、各社の排出量の把握が難しいことが課題となっていますので、各企業においてそれら数値把握がしやすくなる工夫や効果的な取組方法についての情報などが求められていると考えられます。

昨今、世界的に台風や水害、干ばつなどの大規模な災害が頻発しており、その一要因として地球温暖化が指摘されています。そのような中で消費者はもちろん、企業においても地球環境対策への意識は高まってきていると考えられますので、この機運に合わせて、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、様々な支援施策の展開が求められています。特に大阪府においては、2025年の大阪・関西万博が開催されることもあり、それを一つのきっかけとして、国内をリードする環境取組先進地域としての発展が期待されます。

報告書冊子【大阪府商工労働部[2023]「府内製造業のカーボンニュートラルへの取組 - 『地球温暖化対策への取組と企業経営に関する調査』報告書 -」(資料No. 197)】は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター(大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階)
TEL : 06-6944-8371
<https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jiogyo3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容(全文)は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチセンター
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	
	前年比			前年比				前年比		前年比		
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
19年	18,267	▲ 0.2	9,753	8,514	193,962	▲ 1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7
20	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4
21	15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.7	117,601	1.3
22	P 17,224	P 9.9	P 8,638	P 8,587	P 206,603	P 3.8	P 55,070	P 151,533	P 18,789	P 6.7	P 121,996	P 3.8
22年												
1	1,333	4.1	624	708	16,767	3.0	4,163	12,604	1,438	4.1	9,537	2.7
2	1,203	0.5	541	662	15,036	0.5	3,516	11,520	1,306	0.3	8,721	0.3
3	1,394	3.4	703	691	17,053	2.1	4,711	12,342	1,506	2.3	9,960	1.7
4	1,344	15.7	658	685	16,243	4.6	4,181	12,062	1,495	4.4	9,873	2.7
5	1,369	47.1	666	703	16,809	9.1	4,301	12,509	1,523	6.1	10,078	3.5
6	1,395	5.9	705	691	16,735	1.9	4,577	12,158	1,533	5.7	10,141	4.2
7	1,513	4.7	784	728	17,704	3.3	4,854	12,850	1,628	4.0	10,844	3.4
8	1,350	12.1	621	728	16,776	4.3	3,869	12,907	1,610	5.8	10,720	5.2
9	1,343	12.5	652	691	16,299	4.7	4,217	12,083	1,546	2.7	10,206	2.3
10	1,472	10.1	758	714	17,326	4.9	4,730	12,595	1,694	13.3	10,577	6.5
11	1,536	8.0	819	717	17,590	3.0	5,177	12,413	1,743	21.2	10,324	7.9
12	1,974	7.2	1,105	869	22,266	4.1	6,776	15,490	1,766	9.0	11,014	3.9
23年												
1	1,489	11.7	756	734	17,681	5.5	4,764	12,916	1,510	5.0	9,924	4.1
2	1,363	13.3	690	673	15,820	5.2	4,176	11,644	1,404	7.5	9,265	6.2
3	P 1,531	P 9.8	P 820	P 711	P 17,674	P 3.6	P 5,117	P 12,557	P 1,618	P 7.4	P 10,560	P 6.0

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額				
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府				
	総数		総数		総額		総額		賃金指数				
	前年比		前年比		名目前年比		名目前年比		実額		実質		
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	20年=100	%	20年=100	%
19年(平均)	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	101.3	▲ 1.5	101.1	▲ 2.2
20	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0
22	131,012	▲ 34.0	3,443,297	▲ 6.3	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1
22年													
1	14,968	▲ 18.9	272,445	▲ 16.1	276,881	6.6	287,801	7.5	306,708	83.1	2.2	83.5	2.5
2	14,997	▲ 24.2	289,848	▲ 19.9	249,833	4.3	257,887	2.2	305,869	82.8	0.9	82.6	0.0
3	20,474	▲ 19.6	426,393	▲ 16.5	313,972	6.8	307,261	▲ 0.8	330,720	89.6	2.4	89.1	1.4
4	13,381	▲ 13.7	244,292	▲ 15.3	330,761	20.6	304,510	1.2	325,170	88.1	2.6	87.1	▲ 0.3
5	11,393	▲ 18.7	211,856	▲ 19.0	284,580	8.4	287,687	2.4	311,046	84.2	0.8	83.0	▲ 1.8
6	14,042	▲ 15.9	268,077	▲ 9.6	285,226	11.4	276,885	6.4	566,287	153.4	3.9	151.3	1.2
7	14,935	▲ 8.8	288,145	▲ 6.9	295,304	9.1	285,313	6.6	451,424	122.3	1.7	119.6	▲ 1.6
8	12,307	▲ 13.5	234,143	▲ 11.2	271,795	2.7	289,974	8.8	312,901	84.8	4.0	83.0	0.9
9	17,279	18.8	324,901	26.4	280,983	10.4	280,999	5.9	327,432	88.7	7.1	86.3	3.5
10	15,777	24.1	295,809	28.3	304,842	8.8	298,006	5.7	320,614	86.8	4.1	83.7	▲ 0.5
11	16,083	1.6	308,059	5.6	281,055	5.5	285,947	3.2	326,889	88.5	3.8	84.7	▲ 1.5
12	15,376	3.9	284,329	1.5	333,489	6.9	328,114	3.4	719,989	195.0	1.6	186.1	▲ 3.8
23年													
1	17,341	15.9	319,870	17.4	309,424	11.8	301,646	4.8	308,436	83.5	0.5	79.2	▲ 5.1
2	19,431	29.6	356,281	22.9	285,040	14.1	272,214	5.6	301,809	81.7	▲ 1.3	78.2	▲ 5.3
3	23,450	14.5	477,943	12.1									

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方	%	千平方	%	千平方	%	千平方	%	戸	%	戸	%	
19年	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0	
22	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4	
22年	1	439	▲ 13.6	145	▲ 25.5	8,622	2.9	3,237	▲ 3.8	4,231	0.3	59,690	2.1
	2	444	▲ 38.2	134	▲ 59.6	9,221	7.3	3,711	11.0	4,216	▲ 17.1	64,614	6.3
	3	701	▲ 6.6	239	▲ 22.3	9,792	▲ 6.2	3,627	▲ 15.1	7,078	7.8	76,120	6.0
	4	716	▲ 6.4	231	▲ 10.4	11,262	6.9	4,866	15.7	6,741	▲ 5.7	76,294	2.4
	5	450	▲ 34.8	117	▲ 63.7	9,704	▲ 6.9	3,919	▲ 8.4	4,749	▲ 9.8	67,193	▲ 4.3
	6	1,108	91.9	695	263.6	11,045	1.8	4,787	12.0	5,976	8.2	74,596	▲ 2.2
	7	561	▲ 24.0	145	▲ 41.8	11,248	5.5	4,981	22.0	5,849	▲ 18.0	72,981	▲ 5.4
	8	665	2.2	210	▲ 25.6	10,418	9.2	3,971	27.0	6,365	13.6	77,712	4.6
	9	654	▲ 8.1	246	▲ 1.9	9,682	▲ 2.7	3,585	▲ 3.1	6,539	3.5	73,920	1.0
	10	818	▲ 15.6	373	▲ 18.0	9,902	▲ 18.1	3,599	▲ 32.4	6,888	18.7	76,590	▲ 1.8
	11	764	11.5	395	42.9	9,568	▲ 5.5	3,512	▲ 6.0	5,539	▲ 4.7	72,372	▲ 1.4
	12	940	57.0	585	144.8	8,967	▲ 15.8	3,391	▲ 28.6	5,443	20.1	67,249	▲ 1.7
23年	1	763	73.8	372	156.6	9,278	7.6	3,898	20.4	5,640	33.3	63,604	6.6
	2	611	37.6	148	10.2	9,016	▲ 2.2	3,570	▲ 3.8	5,910	40.2	64,426	▲ 0.3
	3	697	▲ 0.7	178	▲ 25.6	8,598	▲ 12.2	2,803	▲ 22.7	8,137	15.0	73,693	▲ 3.2

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社・季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
19年	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
22	332,320	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
22年	1	27,515	14.9	8,981	7.7	223	9.1	5,209	▲ 17.7
	2	24,890	▲ 18.5	8,252	4.6	229	▲ 24.8	5,897	▲ 9.1
	3	25,800	16.9	8,776	8.5	578	2.4	14,499	▲ 4.3
	4	32,929	30.2	9,514	18.3	1,466	26.7	20,105	▲ 4.0
	5	29,207	16.3	9,085	6.3	425	▲ 2.5	12,671	▲ 10.3
	6	29,045	14.5	9,141	7.8	497	▲ 1.5	16,519	0.1
	7	28,919	5.1	9,488	12.3	352	▲ 0.3	12,924	▲ 7.0
	8	27,124	2.2	9,050	7.6	423	21.3	11,562	▲ 0.1
	9	26,628	7.7	8,763	2.5	516	16.4	12,985	2.4
	10	26,828	▲ 8.0	9,073	5.2	440	4.6	10,558	▲ 1.9
	11	26,880	▲ 4.9	8,466	▲ 5.7	244	1.0	6,961	▲ 7.6
	12	28,142	▲ 0.8	8,489	▲ 7.1	252	13.0	6,283	▲ 8.4
23年	1	25,274	▲ 8.1	9,296	3.5	296	32.6	5,088	▲ 2.3
	2	25,067	0.7	8,880	7.6	336	47.1	8,978	52.2
	3					443	▲ 23.3	15,301	5.5

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向																	
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)											
		生産指数			出荷指数			在庫指数			生産指数			出荷指数			在庫指数		
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比			
19年(平均)	105.7	…	2.7	105.0	…	97.2	…	100.0	…	100.0	…	101.8	…	…					
20	95.4	…	▲ 9.7	94.9	…	96.3	…	91.3	…	91.4	…	92.7	…	…					
21	99.5	…	4.3	96.2	…	93.6	…	95.9	…	95.3	…	102.5	…	…					
22	93.0	…	▲ 6.5	91.3	…	103.2	…	94.7	…	94.5	…	103.7	…	…					
22年	1	90.3	▲ 2.8	▲ 8.9	90.5	▲ 3.4	97.3	▲ 1.4	95.1	0.3	95.5	0.4	104.3	0.1					
	2	89.2	▲ 1.2	▲ 8.2	91.4	1.0	99.8	2.6	97.0	2.0	95.4	▲ 0.1	105.8	1.4					
	3	96.0	7.6	▲ 5.5	94.4	3.3	101.6	1.8	95.6	▲ 1.4	95.9	0.5	104.2	▲ 1.5					
	4	93.3	▲ 2.8	▲ 13.9	95.4	1.1	99.2	▲ 2.4	97.1	1.6	98.0	2.2	101.0	▲ 3.1					
	5	90.8	▲ 2.7	▲ 8.7	87.7	▲ 8.1	100.1	0.9	90.5	▲ 6.8	91.0	▲ 7.1	101.5	0.5					
	6	98.3	8.3	▲ 7.2	91.9	4.8	102.4	2.3	93.7	3.5	93.0	2.2	101.9	0.4					
	7	91.4	▲ 7.0	▲ 8.0	90.7	▲ 1.3	103.9	1.5	92.8	▲ 1.0	91.4	▲ 1.7	103.2	1.3					
	8	99.3	8.6	1.1	94.6	4.3	104.7	0.8	95.8	3.2	93.9	2.7	104.6	1.4					
	9	92.4	▲ 6.9	▲ 7.6	89.7	▲ 5.2	105.1	0.4	97.0	1.3	95.2	1.4	105.3	0.7					
	10	87.9	▲ 4.9	▲ 6.4	88.7	▲ 1.1	106.6	1.4	95.6	▲ 1.4	98.9	3.9	106.5	1.1					
	11	94.7	7.7	▲ 3.2	92.2	3.9	107.7	1.0	94.2	▲ 1.5	93.6	▲ 5.4	107.3	0.8					
	12	92.1	▲ 2.7	▲ 0.8	89.7	▲ 2.7	110.4	2.5	94.4	0.2	93.6	0.0	105.4	▲ 1.8					
23年	1	90.6	▲ 1.6	0.4	88.0	▲ 1.9	107.2	▲ 2.9	88.6	▲ 6.1	88.8	▲ 5.1	103.5	▲ 1.8					
	2	P 87.1	P ▲ 3.9	▲ 2.4	P 85.8	P ▲ 2.5	P 106.6	P ▲ 0.6	90.5	2.1	91.0	2.5	103.1	▲ 0.4					
	3																		

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
19年(平均)	101.1	…	▲ 3.0	100.2	…	101.7	…		
20	90.6	…	▲ 10.4	89.6	…	93.2	…		
21	95.7	…	5.6	93.7	…	97.8	…		
22	P 95.6	…	P ▲ 0.1	P 93.4	…	P 100.9	…		
22年	1	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	99.2	▲ 0.7	
	2	96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	101.3	2.1	
	3	96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	100.9	▲ 0.4	
	4	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	98.6	▲ 2.3	
	5	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	89.2	▲ 4.1	97.7	▲ 0.9	
	6	96.1	9.2	▲ 2.8	93.7	5.0	99.6	1.9	
	7	96.9	0.8	▲ 2.0	94.8	1.2	100.2	0.6	
	8	100.2	3.4	5.8	97.5	2.8	100.9	0.7	
	9	98.5	▲ 1.7	9.6	95.1	▲ 2.5	103.8	2.9	
	10	95.3	▲ 3.2	3.0	93.5	▲ 1.7	103.3	▲ 0.5	
	11	95.5	0.2	▲ 0.9	93.4	▲ 0.1	103.6	0.3	
	12	95.8	0.3	▲ 2.4	92.6	▲ 0.9	103.2	▲ 0.4	
23年	1	90.7	▲ 5.3	▲ 3.1	89.2	▲ 3.7	102.2	▲ 1.0	
	2	94.9	4.6	▲ 0.5	92.7	3.9	103.5	1.3	
	3	P 95.7	P 0.8	P ▲ 0.7	P 93.1	P 0.4	P 104.1	P 0.6	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%					
19年(平均)	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
22年	1	197,483	1.6	68,304	▲ 3.0	170,657	0.8	29,210	▲ 1.7	1.16	2.34	1.20	2.18
	2	197,450	▲ 0.0	67,218	▲ 1.6	169,484	▲ 0.7	27,982	▲ 4.2	1.17	2.40	1.21	2.24
	3	197,634	0.1	70,137	4.3	168,564	▲ 0.5	29,126	4.1	1.17	2.41	1.23	2.19
	4	198,655	0.5	70,337	0.3	167,806	▲ 0.4	29,275	0.5	1.18	2.40	1.24	2.20
	5	201,311	1.3	70,138	▲ 0.3	168,432	0.4	28,774	▲ 1.7	1.20	2.44	1.25	2.24
	6	203,553	1.1	71,078	1.3	166,832	▲ 0.9	28,853	0.3	1.22	2.46	1.27	2.24
	7	205,227	0.8	72,445	1.9	164,622	▲ 1.3	28,206	▲ 2.2	1.25	2.57	1.28	2.32
	8	205,537	0.2	69,933	▲ 3.5	162,201	▲ 1.5	28,222	0.1	1.27	2.48	1.31	2.30
	9	207,011	0.7	71,184	1.8	160,819	▲ 0.9	28,058	▲ 0.6	1.29	2.54	1.32	2.30
	10	207,294	0.1	71,256	0.1	160,116	▲ 0.4	27,719	▲ 1.2	1.29	2.57	1.34	2.33
	11	207,696	0.2	72,122	1.2	159,080	▲ 0.6	27,357	▲ 1.3	1.31	2.64	1.35	2.38
	12	208,388	0.3	71,847	▲ 0.4	158,783	▲ 0.2	27,096	▲ 1.0	1.31	2.65	1.36	2.38
23年	1	206,553	▲ 0.9	71,365	▲ 0.7	159,753	0.6	26,421	▲ 2.5	1.29	2.70	1.35	2.38
	2	209,305	1.3	74,143	3.9	161,282	1.0	26,581	0.6	1.30	2.79	1.34	2.32
	3	209,916	0.3	71,837	▲ 3.1	160,794	▲ 0.3	25,821	▲ 2.9	1.31	2.78	1.32	2.29

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給者数	産業計			製造業				
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)		時間	指数	前年比	時間	指数	前年比		
19年(平均)	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	116.0	1.2	15.2	124.7	▲ 0.2	
20	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
22年	1	3.0	▲ 0.2	2.7	▲ 0.2	2.7	5,672	▲ 13.6	10.0	100.0	2.2	12.7	104.1	20.5
	2	2.8	▲ 0.4	2.6	▲ 0.2	2.7	6,019	▲ 26.0	10.3	103.0	3.2	14.3	117.2	18.7
	3	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	5,820	▲ 17.0	11.0	110.0	0.2	14.9	122.1	22.6
	4	3.1	▲ 0.2	2.7	▲ 0.3	2.6	7,448	▲ 12.2	11.1	111.0	4.9	14.9	122.1	18.8
	5	2.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.3	2.6	8,859	▲ 7.0	10.1	101.0	1.2	13.4	109.8	19.1
	6	3.2	▲ 0.2	2.7	▲ 0.3	2.6	7,446	▲ 3.5	10.8	108.0	10.4	14.7	120.5	21.0
	7	3.0	▲ 0.3	2.5	▲ 0.3	2.6	8,253	▲ 3.6	10.7	107.0	5.1	15.1	123.8	24.3
	8	2.8	▲ 0.4	2.6	▲ 0.2	2.5	8,130	5.0	9.8	98.0	1.2	13.1	107.4	7.8
	9	2.6	▲ 0.3	2.7	▲ 0.1	2.6	6,671	1.9	10.4	104.0	3.2	13.7	112.3	12.8
	10	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	6,683	1.5	10.7	107.0	▲ 0.7	14.2	116.4	8.1
	11	2.7	0.0	2.4	▲ 0.3	2.5	7,331	▲ 1.1	10.9	109.0	4.0	15.0	123.0	7.5
	12	2.6	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.5	6,544	1.1	10.8	108.0	▲ 2.5	14.1	115.6	7.3
23年	1	2.6	▲ 0.4	2.4	▲ 0.3	2.4	6,042	6.5	10.3	103.0	3.0	12.3	100.8	▲ 3.2
	2	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.6	6,434	6.9	10.3	103.0	0.0	13.7	112.3	▲ 4.2
	3	3.1	0.3	2.8	0.2	2.8	6,282	7.9						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
19年	162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.87	
20	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07	
21	186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80	
22	216,265	16.3	208,087	34.2	981,750	18.2	1,181,410	39.2	134.93	76.58	
22年	1	14,133	9.7	15,760	35.8	63,303	9.5	85,504	39.0	114.83	83.28
	2	15,793	20.4	14,054	31.1	71,889	19.1	79,005	34.6	115.20	91.61
	3	18,743	15.0	16,026	27.7	84,585	14.7	89,234	31.9	118.51	108.40
	4	17,604	10.2	15,798	22.8	80,756	12.5	89,305	28.3	126.04	101.99
	5	16,737	21.0	17,305	49.2	72,514	15.8	96,175	48.5	128.78	109.71
	6	19,457	21.0	18,110	41.1	86,139	19.2	99,889	45.6	133.86	114.68
	7	18,570	19.4	18,913	46.7	87,531	19.0	101,750	46.9	136.63	101.92
	8	17,612	15.9	18,218	39.1	80,606	22.0	108,510	49.3	135.24	93.69
	9	19,318	19.5	18,527	32.9	88,177	28.9	109,169	45.8	143.14	84.40
	10	20,017	15.6	19,355	48.4	90,013	25.3	111,728	53.6	147.01	87.29
	11	18,981	18.9	18,778	23.9	88,368	20.0	108,688	30.3	142.44	84.08
	12	19,301	9.5	17,241	16.7	87,869	11.5	102,455	20.8	134.93	76.58
23年	1	14,102	▲ 0.2	16,909	7.3	65,506	3.5	100,570	17.6	130.20	78.25
	2	16,604	▲ 5.1	P 14,078	P 0.2	76,543	6.5	P 85,524	P 8.3	132.68	77.03
	3	P 18,985	P 1.3	P 16,345	P 2.0	P 88,243	P 4.3	P 95,788	P 7.3	133.85	73.35

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
 ※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国			全国						
	国内企業物価指数			総合			生鮮食品を除く総合			総合			生鮮食品を除く総合			
	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	20年=100	前月比 %	前年比 %	
19年(平均)	101.2	...	0.2	100.1	...	0.5	100.3	...	0.7	100.0	...	0.5	100.2	...	0.6	
20	100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2	
21	104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
22	114.7	...	9.7	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3	
22年	1	109.4	0.9	9.1	99.7	0.3	0.0	99.6	0.1	▲ 0.2	100.3	0.3	0.5	100.1	0.0	0.2
	2	110.3	0.8	9.4	100.3	0.6	0.7	100.2	0.6	0.3	100.7	0.4	0.9	100.5	0.4	0.6
	3	111.4	1.0	9.4	100.6	0.3	0.8	100.5	0.3	0.4	101.1	0.4	1.2	100.9	0.5	0.8
	4	113.2	1.6	9.9	101.0	0.4	2.4	100.8	0.4	1.9	101.5	0.4	2.5	101.4	0.4	2.1
	5	113.3	0.1	9.4	101.3	0.3	2.1	101.1	0.3	1.7	101.8	0.3	2.5	101.6	0.2	2.1
	6	114.3	0.9	9.6	101.3	0.0	2.2	101.1	0.0	2.0	101.8	0.0	2.4	101.7	0.1	2.2
	7	115.2	0.8	9.3	102.0	0.7	2.8	101.9	0.8	2.6	102.3	0.5	2.6	102.2	0.5	2.4
	8	115.7	0.4	9.6	102.0	0.0	2.7	101.8	▲ 0.1	2.5	102.7	0.4	3.0	102.5	0.3	2.8
	9	116.9	1.0	10.3	102.5	0.5	2.9	102.1	0.3	2.9	103.1	0.4	3.0	102.9	0.3	3.0
	10	118.1	1.0	9.7	103.2	0.7	3.8	102.8	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7	103.4	0.6	3.6
	11	119.1	0.8	9.9	104.0	0.7	4.5	103.7	0.9	4.3	103.9	0.2	3.8	103.8	0.4	3.7
	12	119.9	0.7	10.6	104.2	0.2	4.8	104.1	0.4	4.7	104.1	0.2	4.0	104.1	0.2	4.0
23年	1	119.8	▲ 0.1	9.5	104.8	0.5	5.0	104.4	0.3	4.9	104.7	0.5	4.3	104.3	0.2	4.2
	2	119.4	▲ 0.3	8.3	104.0	▲ 0.7	3.6	103.6	▲ 0.8	3.4	104.0	▲ 0.6	3.3	103.6	▲ 0.6	3.1
	3	P 119.4	P 0.0	P 7.2	104.5	0.5	3.9	104.2	0.6	3.7	104.4	0.4	3.2	104.1	0.5	3.1

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						
	大阪府			全国			
	全産業			全産業			
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	
件	%	百万円	件	%	百万円		
19年	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	
20	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046	
21	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703	
22	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443	
22年	1	58	▲ 13.4	2,674	452	▲ 4.6	66,940
	2	53	▲ 3.6	6,915	459	2.9	70,989
	3	103	0.9	9,545	593	▲ 6.4	169,673
	4	60	▲ 22.0	4,077	486	1.8	81,253
	5	60	▲ 11.7	7,469	524	11.0	87,380
	6	65	8.3	7,326	546	0.9	1,232,583
	7	56	▲ 23.2	4,192	494	3.7	84,570
	8	76	31.0	17,518	492	5.5	111,428
	9	67	▲ 2.8	10,622	599	18.6	144,871
	10	69	1.4	5,656	596	13.5	86,995
	11	85	7.5	7,677	581	13.9	115,589
	12	93	30.9	9,938	606	20.2	79,172
23年	1	77	32.7	6,084	570	26.1	56,524
	2	66	24.5	5,573	577	25.7	96,580
	3	99	▲ 3.8	11,554	809	36.4	147,434

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和5年6月発行